

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

水産・海洋局

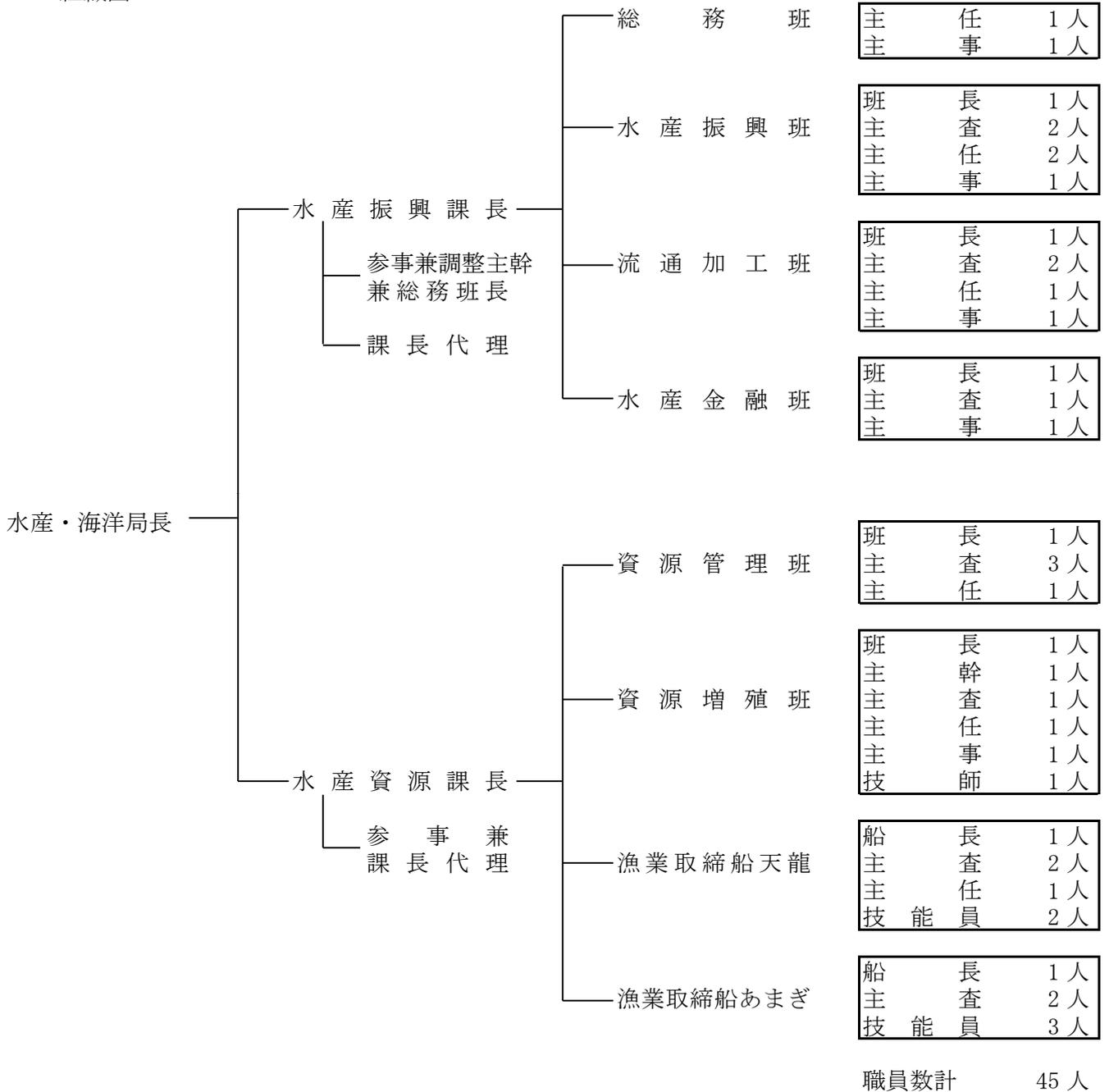
目 次

1	事務事業の概要	1
	水産・海洋局組織図	1
	水産振興課	2
	水産資源課	15
	事業の根拠法令調	25
2	職員配置調	27
3	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	27
4	預 金 調	28
5	郵券等受払調	28
6	歳入歳出外現金調	29
7	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	29
8	委託料に関する調	30
9	補助金支出調	36
10	負担金支出調	42
11	利子補給金調	44
12	土木工事調	46
13	建築工事調	48
14	繰越工事調	52
15	補助工事調	56
16	公有財産調	58
17	出資金調	60
18	債権（貸付金等）の管理状況調	62
19	借地借家等調	62
20	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	63
21	行政財産貸付・使用許可調	63
22	備品・図書調	64
23	主要備品調	65
24	生産物受払調	66

事務事業の概要

【水産・海洋局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3人

※兼務職員、併任職員は含んでいない。

I 水産振興課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。
農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 水産王国静岡の持続的発展の推進

- 取 組 生産・流通・消費の好循環を生み出す水産振興対策の推進
- 取 組 次世代の漁業を担う人・組織づくり

政策の柱…次世代産業の創出と展開

目 標…地域企業の成長産業分野への参入を促進し、経済変動に強い産業構造を構築する。

施 策 新たな成長産業の育成

- 取 組 産業を牽引する研究開発の推進

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「生産・流通・消費の好循環を生み出す水産振興対策の推進」

ア 重 新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費 9,285,091 円 県
(内 委託料 7,439,560 円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく変化した水産物の流通・消費動向に対応するため、山梨・長野・新潟3県との新たな広域経済圏「山の洲（くに）」における需要開拓や、高鮮度、高付加価値な県産水産物を供給できる流通体制及び衛生・品質管理体制の構築・強化に取り組んだ。

(ア) 地場水産物のスマート流通モデル実証事業

海産物ニーズが特に強い山梨・長野県に軸足を置きながら、新潟県も含む「山の洲（くに）経済圏」における需要の取り込みを目指し、デジタル技術を活用した産地と需要先のマッチングや中部横断自動車道を活用した輸送等、県産水産物の新たなサプライチェーンの構築に取り組んだ。また、養殖施設におけるIoT技術を活用したリモートセンシングの導入等、デジタル技術の活用による生産現場のスマート化に取り組む実証実験を実施した。

(イ) 衛生管理・品質向上支援事業

消費者に安全・安心で高品質な地場水産物を供給するため、産地市場及び事業者における衛生管理並びに品質向上のための支援を行った。

イ 重 水産イノベーション対策支援推進事業費助成 44,641,198 円 県 2/3 他
 (内 補助金 44,641,198 円)

水産振興、資源管理、人材確保の各分野における漁業者等の新たなアイデア等の実現を図るため、業界横断型の総合的相談体制を整備するとともに、スタートアップ・マッチング支援を行った。

件数	取組分野			業種	
	水産振興 106 件	資源管理 3 件	人材確保 1 件	漁業関係	水産加工業関係
110 件	・新商品開発 ・販路開拓 ・生産向上 ・その他	・食害対策 ・産卵場造成	・作業効率化	97 件	13 件

ウ 水産業振興総合推進費（水産物認知度向上事業） 1,953,330 円 県
 (内 委託料 1,699,500 円)

新型コロナウイルス感染症が流行し、外食・観光需要の減少の影響を受けている県内の漁協食堂等を支援するため、静岡県産水産物の認知度向上及び漁協食堂等の利用促進を図る「漁協漁港食堂ポケットマップ」を更新し、県内の観光案内所や、山梨県内の道の駅、山梨・長野県内の金融機関等の協力を得て、各施設の窓口等に配架した。

エ 水産業振興総合推進費（地域漁業活性化プラン実施計画策定事業） 826,644 円 県

専門家の招聘等により、浜プラン、広域浜プラン等各種プランに基づく取組の計画段階から実施段階、さらには整備施設の運用に至るまで、事業全体の実行に対する支援を行った。

オ 駿河湾深層水総合利用促進事業費 28,889,773 円 県
 (内 委託料 12,076,367 円)
 (内 工事費 6,314,000 円)

駿河湾深層水の特性を生かした産業利用の拡大を図るため、関係団体と協働して広く深層水の有用性等について情報発信したほか、深層水の安定供給を維持するための取水供給施設及び水産利用施設の管理を行った。

カ 沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成 125,200,000 円 国 1/2 以内
 (内 補助金 125,200,000 円)
 県単独水産業振興事業費助成 40,567,000 円 県 1/5 以内
 (内 補助金 40,567,000 円)

水産業の健全な発展と水産物の安定供給の確保を図るため、水産業協同組合が実施した製氷施設の整備に対して助成した。

(単位：千円)

事業名	交付先	事業主体	事業内容	補助対象事業費	国補助額	県補助額
水産業競争力強化緊急施設整備事業	吉田町	南駿河湾漁協	製氷施設(建築工事)	250,400	125,200	40,567

キ 水産業共同施設整備費助成（水産業共同施設整備事業） 15,100,000円 県 1/3
(内 補助金 15,100,000円)

水産業の振興と活性化を図るため、生産性の向上に寄与する施設の整備等を行う漁協に対して助成した。

助成件数	3件（焼津漁業協同組合ほか）
対象事業	荷さばき施設附帯設備（防鳥ネット）ほか

ク 水産業振興総合推進費（水産物流通加工指導事業） 1,502,040円 国 1/2 他
(内 委託料 400,400円)

(ア) 水産物流通指導

地方卸売市場の運営の適正化を図り、消費者に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、市場における衛生管理等の状況も含め指導検査を行った（地方卸売市場6箇所）。

(イ) 水産物加工指導

水産食品の安全性確保のため、水産加工業者や水産流通業者を対象として衛生・品質管理等に関する研修を行った（水産物表示及び食品衛生管理研修会を県内4地区で開催、1地区は新型コロナウイルス感染症拡大のため資料配付とした）。

(ウ) 消費安全対策

安全・安心な水産物を安定的に供給するため、浜名湖内の貝毒プランクトン調査・貝毒検査（貝毒検査二枚貝26検体、プランクトン調査14回）を行った。

ケ 県産品輸出促進機能形成事業費 260,080円 県
静岡ブランドを確立するため、セミナー開催等を通じ、商流構築を支援した。

コ 水産業活性化総合対策事業費助成（魚食普及推進事業費助成） 659,000円 県
(内 補助金 659,000円)

水産物の地産地消や魚食普及を推進するため、お魚体験学習事業を実施する静岡県おさかな普及協議会に助成した。

<お魚体験学習事業実績>

区分	実績
料理コンクール	静岡県で水揚げされる魚介藻類を食材に使用したシーフード料理コンクールを開催した。入選者のレシピ集及び最優秀賞の調理動画を作成し、新たな料理法として情報発信した。 <令和3年度実績> ・受賞4作品、応募総数219作品

(2) 「次世代の漁業を担う人・組織づくり」

ア 水産業活性化総合対策事業費助成（さかなのくにしずおか啓発支援事業（藻場・干潟保全活動支援事業））

38,800円 国 定額

漁業者を中心とした藻場の保全活動組織が実施する、藻食性魚類の駆除や海藻の種苗生産・投入活動等を支援した。

イ 水産業活性化総合対策事業費助成（流沈木対策事業）

300,000円 県 定額

漁業者等が実施する、災害発生時に漁場に堆積した流沈木等の除去活動を支援した。

ウ 水産業担い手育成推進事業費（担い手確保育成事業）

520,413円 県

漁業就業者確保育成センターを水産振興課に設置し、漁業就業に関する情報の収集・発信を行った（問合せ件数3件）。

エ 重 漁業高等学園関連事業費

29,831,316円 県

（内 委託料 10,237,190円）

本県漁業の担い手を確保・育成するため、漁業高等学園において漁業者になるための実践教育を行い、卒業生全員が県内漁業に就業した。

<令和3年度入学生・卒業生>

課程	修業期間	入学定員	入学者数	卒業生数
総合漁業科	1年	30人	23人	22人

オ 水産業担い手育成推進事業費（水産業改良普及事業）

1,560,000円 国 1/2 他

（ア）東部、中部及び西部普及指導員室に水産業普及指導員10人を配置し、沿岸漁業者等を対象に巡回指導・情報の伝達等の普及活動を実施した。

（イ）水産業関係者に対する技術等の指導能力を高めるために、国が開催する水産業普及指導研修に参加するとともに、水産業普及指導員を対象に一般研修や成果発表会などを実施した。

カ 水産業振興資金利子補給金

漁業者等の経営の安定及び経営の近代化等を推進するため、資本装備の高度化及び経営の改善等の資金を融資した金融機関等に対して利子補給を行った。

（ア）漁業近代化資金利子補給金

114,263,402円 県

〔 利子補給承認額 3,498,837,000円
利子補給金 114,263,402円 〕

漁業者等の資本装備の高度化と漁業経営の近代化を図るため、長期低利の施設資金等を融資した漁業協同組合等の金融機関に対して利子補給を行った。

3年度融資枠(A)	3年度承認額(B)	(B) / (A)
3,500,000千円	3,498,837千円	99.9%

- (イ) 漁業経営対策資金利子補給金 6,332,918円 県
- | | |
|---------|--------------|
| 利子補給承認額 | 758,000,000円 |
| 利子補給金 | 6,332,918円 |

漁船漁業等の漁業経営に必要な運転資金を融資した漁業協同組合等の金融機関に対して利子補給を行った。

3年度融資枠	3年度融資実績		融資残高 (令和4年3月末現在)
	年度最高融資残高	借入経営体数	
1,100,000千円	758,000千円	5件	733,000千円

- (ウ) 漁業経営改善促進資金利子助成金 250,000円 県
- | | |
|----------|-------------|
| 年間平均融資残高 | 71,342,465円 |
| 利子助成金 | 250,000円 |

漁業経営改善計画（漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法）を認定された中小漁業者に対し、短期運転資金の融通に必要な基金を造成するため、県漁業信用基金協会が調達した資金の借入利子を助成した。

3年度融資枠	3年度融資実績			融資残高 (令和4年3月末現在)
	認定極度額	年間平均融資残高	借入経営体数	
100,000千円	120,000千円	71,343千円	2件	60,000千円

- (エ) 漁業経営維持安定資金利子補給金 1,727,530円 県
- | | |
|---------|------------|
| 利子補給承認額 | 0円 |
| 利子補給金 | 1,727,530円 |

漁業経営の維持が困難な中小漁業者の経営の再建を図るため、固定化債務の整理等に必要な資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

3年度融資枠	3年度承認額	融資残高 (令和4年3月末現在)
—千円	—千円	142,862千円

- (オ) 漁業経営高度化促進支援資金利子補給金 3,134,434円 県
- | | |
|---------|------------|
| 利子補給承認額 | 0円 |
| 利子補給金 | 3,134,434円 |

不漁等の影響を受け資源管理型漁業又は流通高度化に取り組む中小漁業者に対し、その取組に必要な経営資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

3年度融資枠	3年度承認額	融資残高 (令和4年3月末現在)
136,400千円	—千円	234,150千円

(カ) 水産加工経営改善促進資金利子補給金 493,037 円 県
 (利子補給承認額 0 円)
 (利子補給金 493,037 円)

不漁等の影響を受けている水産加工業者等に対し、経営安定に必要な運転資金を融資した金融機関に対して利子補給を行った。

3 年度融資枠	3 年度承認額	融資残高 (令和 4 年 3 月末現在)
60,000 千円	— 千円	26,656 千円

キ 沿岸漁業改善資金 (特別会計) (歳出総額 23,298,023 円)
 (貸付金 22,742,000 円)

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、国及び県が原資を造成し、沿岸漁業経営者等に対し無利子の資金を貸し付けることにより、沿岸漁業の経営又は操業状態若しくは生活の改善等を図った。

(単位：千円)

区 分	3 年度 貸 付 状 況			3 年度末貸付残高 (令和 4 年 3 月末現在)
	貸付枠	貸付額	件 数	
経 営 等 改 善 資 金	35,000	775	1	52,007
生 活 改 善 資 金	800	0	0	0
青年漁業者等養成確保資金	26,000	21,967	2	87,639
計	61,800	22,742	3	139,646

ク 水産関係団体事業費助成 (全国合同漁業共済組合静岡県事務所) 2,430,000 円 県
 (内 委託料 2,430,000 円)
 水産業活性化総合対策事業費助成 (漁業共済赤潮特約掛金助成) 2,910,371 円 県
 (内 補助金 2,910,371 円)
 資源管理・漁業経営安定事業費助成 5,300,501 円 県
 (内 補助金 5,300,501 円)

漁業者等の漁業生産の継続と経営の安定を図るため、漁業共済組合が実施した漁業共済制度普及事業に対し助成等を行った。

(単位：千円)

項 目	事 業 内 容	金 額
水 産 関 係 団 体 事 業 費 助 成	漁業共済利用拡大促進のため、特定漁業加入推進事業及び適正加入区設定調査事業を委託	2,430
水産業活性化総合対策事業費助成	養殖共済に付随する赤潮特約の掛金助成	2,910
資 源 管 理 ・ 漁 業 経 営 安 定 事 業 費 助 成	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を図るため、不漁や自然災害等による損失を補償する漁業共済の漁業者負担金額 (掛金) の一部を助成	5,301

ケ 水産業振興総合推進費（水産業協同組合指導監督事務） 203,618円 県

合併した漁協等に対する経営基盤強化指導を行った。また、漁協系統組織が策定した県内沿海地区漁業協同組合を4漁協に再編する構想の実現に向けて、個々の漁業協同組合に対する合併促進指導を行った。

事業内容	実施回数
経営基盤強化・合併促進指導	22

(3)「産業を牽引する研究開発の推進」

ア 重 調査船「駿河丸」代船建造事業費 1,183,915,695円 県

〔 内 委託料 7,260,000円 〕
〔 工事費 1,080,150,000円 〕

建造から27年が経過し、老朽化した沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」について、現行船と比べて調査、運航等の機能を強化した代船を建造した（令和3年12月に完成）。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	現 状 値 (2016年度)	実 績					目 標 値 (2021年度)
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	1 経営体当たり漁業生産額 981 万円 (2015)	1,021 万円 (2016)	910 万円 (2017)	985 万円 (2018)	923 万円 (2019)	907 万円 (2020)	1,000 万円 (毎年度)
活動指標	水産物の新たな流通体制構築・高付加価値化取組件数	5 件	6 件	7 件	8 件	6 件	5 件 (毎年度)
	漁協直営食堂集客者数	48 万人	51 万人	51 万人	45 万人	28 万人	33 万人
	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	15 人	13 人	16 人	25 人	16 人	22 人 (毎年度)

ア 2020年の1経営体当たり漁業生産額は前年より減少して907万円となり、目標を下回った。これは、さば類、サクラエビ、キンメダイ、アサリなど複数の魚種で漁獲量が減少したことに加えて、コロナ禍による需要の低迷を受けてトラフグやキンメダイなどの高級魚の単価が低調に推移したことに伴うものである。

イ 県産水産物の新たな流通体制構築の取組として、山梨県内の流通業者や長野県内の小売業者など新たな需要先向けの流通構築3件、また高付加価値化の取組として、御前崎産のブランド魚「波乗り鱈(さわら)」のしずおか食セレクション認定支援、鮮度低下が早い加工向け原魚(マルソウダ)の高鮮度処理による生食用商品の流通支援の2件の取組を実施し、取組件数は計5件となり、目標を達成した。

ウ 漁協直営食堂集客者数(9店舗)は、33万人と前年より回復基調にあり、一部の食堂はテイクアウト事業を行う等、引き続き集客のための創意工夫を図っている。

エ 漁業高等学園卒業後の漁業就業者数は22人で、2019年度からの入学定員引き上げやスクールカウンセラーの導入、質の高い少人数教育の実践により、目標値を達成できている。

2021年度の入学者は23人で、最終的に22人が卒業し、全員が県内漁業に就業した。

(2) 課題

ア 1経営体当たり漁業生産額の目標の達成のためには、①漁業生産量の回復及び②魚価の向上が不可欠であり、①については、資源の管理や増殖の取組強化、水産・海洋技術研究所と一体となった調査研究の進展、②については、漁獲物の高付加価値化に繋がる漁業者等のアイデアの実現、新たな販路開拓等が必要である。

- イ 県産水産物の「山の洲（くに）経済圏」向けの新たなサプライチェーンの定着には、オンライン受発注システム等の流通システムの安定的な運用が求められるほか、出荷者及び需要先の拡大による取扱量の増大、輸送コストの削減等の取組を強化する必要がある。また、高付加価値化の取組については、積極的な情報発信によって認知度の向上を図る必要がある。
- ウ 漁協直営食堂集客者数については、新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延に伴う国の緊急事態宣言や自治体からの休業要請、自主的な休業等による影響が依然として大きく、漁港祭り等漁港周辺でのイベントが開催できなかったことも集客者数に影響を与えている。
- エ 漁業高等学園の入学者数は目標値 15 人は達成しているものの、定員 30 人の充足には至っていない。定員の充足には漁業の魅力向上ほか、当校の強みである海技士資格取得実績を主軸とした PR 活動を強化していくことが必要である。また、実習機器類の陳腐化や宿泊棟の雨漏り等の施設の老朽化が進んでいることから、適時、更新や修繕が必要である。

(3) 改善

- ア 令和 3 年度末に新たに策定した静岡県経済産業ビジョン 2022～2025（水産業編）及び静岡県水産振興基本計画（2022～2025 年度）に基づき、よりの確で速効性のある施策を展開する。具体的には、水技研との緻密な連携による、一般社団法人マリンオープンイノベーション機構や大学等との共同研究並びに調査船駿河丸の活用による調査研究を充実させていくほか、水産イノベーション対策支援推進事業や地域漁業活性化プラン実施計画策定事業（専門家派遣）等の活用を通じた漁業者活動の支援を強化していく。
- イ 地場水産物のスマート流通モデル実証事業を通じ、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応した取組を継続・強化し、県産水産物の新たな需要開拓や高付加価値化、デジタル技術を活用した生産・流通現場のスマート化の取組で得られた成果の定着を図り、魚価・漁業所得の向上につなげる。
- ウ 漁協直営食堂の集客者数のさらなる回復に向け、漁協等の水産物販売促進イベントの開催を支援することで、本県産水産物の PR 強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策も含めた経営上の課題解決のための専門家派遣を実施するとともに、新商品開発やウェブでの広報活動など漁協等が行う新たな取組を支援する。
- エ 新規漁業者の育成・確保に向け、東京・大阪で毎年開催される漁業就業支援フェア等を通じて、漁業高等学園の全国的な PR を強化する。また、実習用機器等の更新リストの作成や、施設修繕の中期維持保全計画の立案に向けた劣化診断を進めていく。これらを通して、より質の高い教育環境の充実を図るとともに、在学中だけでなく卒業後の就業定着をフォローできる体制整備を進め、水産業界にとって即戦力となる人材輩出機能を高める。

水産業制度資金貸付承認状況調

年度	区分 資金名	融資枠 A	貸付承認		融資残額 A-B	承認率 B/A
			件数	金額 B		
2 年度	漁業近代化資金	千円 3,100,000	112	千円 3,094,915	千円 5,085	% 99.8
	漁業経営維持安定資金	100,000	4	50,524	49,476	50.5
	漁業経営対策資金	1,100,000	5	822,000	278,000	74.7
	漁業経営改善促進資金	100,000	2	74,137	25,863	74.1
	漁業経営高度化促進支援資金	361,800	2	222,000	139,800	61.4
	水産加工経営改善促進資金	237,500	2	20,000	217,500	8.4
	沿岸漁業改善資金	35,950	3	14,950	21,000	41.6
	計	5,035,250	130	4,298,526	736,724	85.4
3 年度	漁業近代化資金	3,500,000	82	3,498,837	1,163	99.9
	漁業経営維持安定資金	0	0	0	0	—
	漁業経営対策資金	1,100,000	5	758,000	342,000	68.9
	漁業経営改善促進資金	100,000	2	71,343	28,657	71.3
	漁業経営高度化促進支援資金	136,400	0	0	136,400	0
	水産加工経営改善促進資金	60,000	0	0	60,000	0
	沿岸漁業改善資金	61,800	3	22,742	39,058	36.8
	計	4,958,200	92	4,350,922	607,278	87.8

漁業近代化資金利子補給状況調

1 利子補給承認状況調

年度	区分 資金内訳	申請		承認		承認率 B/A
		件数	金額 A	件数	金額 B	
2 年度	個人施設等資金	100	千円 2,690,500	100	千円 2,690,500	%
	共同利用施設等資金	12	404,415	12	404,415	100.0
	計	112	3,094,915	112	3,094,915	100.0
3 年度	個人施設等資金	72	3,263,212	72	3,263,212	100.0
	共同利用施設等資金	10	235,625	10	235,625	100.0
	計	82	3,498,837	82	3,498,837	100.0

2 利子補給実績調

年度	資金内訳	期首残高	期末残高	利子補給額	利子補給率
20	個人施設等資金	千円 17,149,000	千円 9,966,000	千円 156,530	%
21	個人施設等資金	75,761,000	24,335,000	589,644	1.25
22	個人施設等資金	156,453,000	86,200,000	1,390,504	1.25
	共同利用施設等資金	11,760,000	9,800,000	44,622	0.40
23	個人施設等資金	114,375,000	77,391,000	1,167,094	1.25
	共同利用施設等資金	117,824,000	101,292,000	450,913	0.40
24	個人施設等資金	111,360,000	79,802,000	1,244,649	1.25
25	個人施設等資金	326,618,000	265,268,000	3,729,954	1.25
26	個人施設等資金	793,905,000	652,751,000	8,954,323	1.25
	共同利用施設等資金	420,142,000	154,608,000	3,723,034	1.25
27	個人施設等資金	2,912,000	2,496,000	10,717	0.40
	共同利用施設等資金	973,939,000	802,445,000	11,313,984	1.30
28	個人施設等資金	87,453,000	76,671,000	710,664	0.87
	共同利用施設等資金	598,554,000	493,664,000	7,093,751	1.30
29	個人施設等資金	736,084,000	559,960,000	4,507,251	0.70
	共同利用施設等資金	831,145,000	633,621,000	9,139,059	1.30
30	個人施設等資金	596,790,000	462,740,000	3,897,370	0.70
	共同利用施設等資金	1,785,079,000	1,328,207,000	20,383,099	1.30
元	個人施設等資金	355,759,000	315,765,000	2,858,628	0.85
	共同利用施設等資金	1,398,644,000	2,326,580,000	27,278,140	1.30
2	個人施設等資金	67,143,000	430,348,000	1,977,677	0.70
	共同利用施設等資金	0	2,341,480,000	3,627,507	1.30
3	個人施設等資金	0	50,287,000	14,288	0.80
	共同利用施設等資金	7,603,124,000	9,276,318,000	99,791,272	
計	個人施設等資金	1,975,725,000	2,009,359,000	14,472,130	-
	共同利用施設等資金	9,578,849,000	11,285,677,000	114,263,402	-
	計				-
対2 年比 (%)	個人施設等資金	126.0	122.0	126.4	-
	共同利用施設等資金	110.2	101.7	110.5	-
	計	122.3	117.8	124.2	-

3 貸付後の調査状況調

区分 年度	資金 内 訳	総調査対象		調 査 したもの		内 訳							
						適正なもの		注意した もの		利子補給を 打切ること としたもの		利子補給を さかのぼっ て返還させ ることとし たもの	
						件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金額
2 年 度	個人施設 等資金	94	千円 1,014,857	94	千円 1,014,857	94	千円 1,014,857	-	千円 -	-	千円 -	-	千円 -
	共同利用 施設等資金	12	569,994	12	569,994	12	569,994	-	-	-	-	-	-
	計	106	1,584,851	106	1,584,851	106	1,584,851	-	-	-	-	-	-
3 年 度	個人施設 等資金	87	1,901,101	87	1,901,101	87	1,901,101	-	-	-	-	-	-
	共同利用 施設等資金	13	424,063	13	424,063	13	424,063	-	-	-	-	-	-
	計	100	2,325,164	100	2,325,164	100	2,325,164	-	-	-	-	-	-

主要水産物生産状況調

(令和2年)

作目	区分	生産量	産出額	令和元年対比	
				生産量	産出額
		t	千万円	%	%
かつお		58,630	1,217	83.9	98.1
さば類		37,977	391	96.2	95.1
きはだ		17,172	660	91.4	78.1
しらす		6,126	486	123.0	114.1
まいわし		42,499	198	186.3	185.0
びんなが		9,153	288	389.3	282.4
めばち		2,200	190	66.2	56.5
あさり類		707	27	81.1	79.4
かたくちいわし		293	2	437.3	500.0
さんま		257	11	82.9	137.5
さくらえび		128	70	73.1	57.4
まだい養殖		1,248	119	152.0	138.4
まあじ養殖		285	38	55.6	55.9
うなぎ養殖		1,536	-	100.1	-
にじます養殖		800	-	75.6	-
県計 (海面漁業、海面養殖業のみ)			4,586		93.4
全国比 (海面漁業、海面養殖業のみ)			3.8%		

- 注) ・令和3年の数値は令和4年度末公表のため、令和2年の数値を掲載
 ・主要な水産物のみを掲載しているため、各項目の産出額の計と県計とは一致しない。
 ・「さくらえび」以外の出典は漁業・養殖業生産統計(農林水産省)
 ・「さくらえび」のみ水産・海洋技術研究所調べ

II 水産資源課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱…農林水産業の競争力の強化

目 標…マーケットインの考え方で市場を見据えた生産体制を構築し、生産の拡大を図る。
農林水産業の競争力強化、持続的発展に向け、経営基盤の確立・強化、担い手の確保・育成を図る。

施 策 水産王国静岡の持続的発展の推進

取 組 海・川の恵みの持続的な利用の確保

2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「海・川の恵みの持続的な利用の確保」

平成 23 年度から、水産庁の新制度として「資源管理・収入安定対策」が開始された。

これは、国民への水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に、漁業共済の仕組みを活用した資源管理・収入安定対策を講じるもので、県が作成する「資源管理指針」に基づき、漁業者が休漁等自ら取り組む資源管理措置について記載した「資源管理計画」を作成することとなっている。なお、令和 2 年 12 月の改正漁業法施行に伴い、当該対策については、令和 5 年度末までに県が作成する「資源管理方針」に基づく「資源管理協定」による体制に移行することとなった。

推進体制としては、各都道府県に、行政、漁業者、試験研究機関等を構成員とする「資源管理協議会」を設置し、各構成員が一体となって進めていくこととされており、静岡県資源管理協議会からの受託事業として資源状況調査を実施した。

ア 水産業振興総合推進費（水産資源持続的利用研究事業） 2,559,000 円 国 10/10

水産資源の持続的利用のため、定置網漁業、キンメダイ漁業、トラフグ漁業について資源状態を把握するための市場調査や漁獲量調査等を行い、得られた情報の解析を行った。

また、県資源管理方針及び特定の魚種ごとに設定された漁獲可能量（TAC）に基づき、漁獲量の管理を行った。

項 目	事業費	調査等の概要
定置網漁業資源調査事業	千円 1,348	定置網で漁獲されるブリ、マアジ、スルメイカ等の資源状況を把握するのに必要なデータを収集し、解析した。
キンメダイ資源調査事業	442	キンメダイの資源状況を把握するのに必要なデータを収集し、解析するとともに、サメ類等による食害被害の状況を把握し、被害を軽減するための漁具・漁法を検討した。
トラフグ資源調査事業	582	トラフグの市場調査等を実施し、資源状況を解析した。
資源状況・漁獲量管理調査	187	TAC対象魚(サンマ、マアジ、マイワシ、サバ類、スルメイカ)の漁獲実績を集計した。また、資源管理状況等の情報収集を行った。
合 計	2,559	

イ 水産業振興総合推進費（資源管理体制推進事業） 645,834円 県

水産資源の持続的利用のため、定置網漁業、トラフグ漁業、キンメダイ漁業等について、漁業者・漁協を対象とした研修会の開催等を行い、資源管理を推進した。また、資源管理の効果を高める価格調査、付加価値向上試験及び種苗放流調査等を実施した。

項 目	事業費	事業等の概要
定置網漁業資源管理推進事業	千円 372	定置網で漁獲されるアジ、サバ等の主要魚種の管理意識の普及・指導を行うとともに、価格調査も実施した。
キンメダイ資源管理推進事業	56	キンメダイの管理意識の普及・指導を行うとともに、付加価値向上試験を実施した。
トラフグ資源管理推進事業	168	トラフグの管理意識の普及・指導を行うとともに、種苗放流調査を実施した。
資源管理・漁獲量管理体制整備	50	資源管理の普及・指導及び漁獲可能量の県計画を策定した。
合 計	646	

ウ 重 浜名湖水産資源回復事業費 779,300円 県
(内 補助金 750,000円)

浜名湖の重要な水産物であるウナギ・アサリの資源回復を図るため、親うなぎ放流事業やアサリの増殖への支援等を行った。

親うなぎ放流事業については、県民の関心を高め、事業の安定した継続を図るため、資金調達方法として導入したクラウドファンディングに要する経費を助成した。アサリの増殖への支援については、漁業者が実施するアサリ稚貝の保護事業に要する経費に対し助成した。

項 目	概 要	交付先	補助金額
ウナギ資源保護	親うなぎ放流事業の支援	浜名湖発親うなぎ放流連絡会	350,000円
アサリ資源保護	漁業者が実施するアサリ増殖事業経費の助成	浜名漁業協同組合	400,000円

エ 水産業振興総合推進費（漁場利用適正化指導事業（漁業調整特別指導事業））

3,901,897円 県

本県海面漁業に係る漁業権、許可、承認、届出漁業等は約2,400件で、その漁業種類は自由漁業を加えると40余種に及んでいる。

これらの漁業は、漁業関連法令及び慣行的な漁業秩序の上に成り立っており、漁場を総合的に利用し、漁業生産力の発展を図る観点から、海区漁業調整委員会と連携し漁業調整に努めた。

漁業権、許可、届出漁業等の状況

（令和4年3月31日現在）

区 分		件 数*
漁 業 権		106
大臣許可、届出		223
知事許可	静 岡 県内船	1,840
	県外船	10
	都・他県	28
海区承認	静 岡	17
	他 海 区	126
計		2,350

※認可件数を含む。

オ 水産業振興総合推進費（漁場利用適正化指導事業（遊漁調整指導事業））

180,286円 国 1/2 他

（内 補助金 33,000円）

水産関係団体事業費助成（静岡県遊漁船業協会） 1,400,000円 県

（内 補助金 1,400,000円）

県海面利用協議会で、海面における漁業と海洋性レクリエーションの共存を促進し、海面の適正、円滑な利用を図った。

（ア）遊漁者向けに海面利用ルールブック（4,500部）を作成し、県内主要釣り具店、漁協、プレジャー関係者等に配布した。

（イ）漁業と遊漁の調整を行い、漁場利用協定等の更新を指導した。

（ウ）遊漁者による密漁防止を図るため、漁協が実施する密漁防止の看板設置に要する経費に対し助成した。

地域別遊漁船業者数、遊漁船隻数一覧表

(令和4年3月31日現在)

地域名	合計		漁業協同組合		任意団体		個人業者	
	業者数	隻数	業者数	隻数	業者数	隻数	業者数	隻数
伊豆地域	260 (40.5%)	308 (39.3%)	241	287	3	4	16	17
西駿河湾地域	241 (37.5%)	303 (38.6%)	183	243	24	24	34	36
遠州灘・浜名湖地域	141 (22.0%)	173 (22.1%)	121	145	1	1	19	27
合計	642	784	545	675	28	29	69	80

カ 水産業振興総合推進費（漁業取締事業）

22,828,528円 県

(内 委託料 224,400円)

漁業法令の遵守及び漁業秩序の維持確立を図るため、漁業取締船「天龍」、「あまぎ」等による取締りを実施した。特に、県内外のまき網漁船、小型機船底びき網漁船の違反操業の取締りを重点的に行ったほか、陸上巡視によるシラスウナギ採捕に係る取締り、イセエビの密漁防止パトロール等も実施した。

船名	取締日数 (日)	取締指導件数(件)						遊漁者
		計	漁業者				小計	
			小型機船底曳	まき網	船曳網	その他		
天龍	225	32	1	0	4	8	13	19
あまぎ	208	1	0	0	0	1	1	0
計	433	33	1	0	4	9	14	19

キ 水産業振興総合推進費（漁船登録等事務事業）

4,208,128円 県

漁船法に基づき、漁船建造等許可事務及び漁船登録等事務を行った。

(ア) 漁船建造等の許可事務

項目	件数	備考
知事許可（船の長さ10m以上、かつ、総トン数20トン未満）	27	建造5、改造18、転用4、変更0

(イ) 漁船登録等の事務と証紙収入状況

項目	件数	収入金額	備考
漁船登録	840 件	2,519,800 円	新規 224（うち手数料免除1） 変更 264（うち手数料免除0） 再交付 35（うち手数料免除0） 抹消 317（手数料なし）
総トン数の測度	4	148,000	うち手数料免除 0
漁船登録原簿謄本交付	371	162,360	うち手数料免除 2
漁船検認	422	1,512,000	うち手数料免除 2
計	1,637	4,342,160	

ク 漁業用公共無線委託費 30,596,900 円 県
 (内 委託料 30,591,000 円)

本県の基幹漁業である遠洋、沖合漁業の活動を助長し、操業の安全、生命・財産の保全に努めるため、県が漁船に対して行う公共通信業務（指導監督、気象、医療、安全、緊急、遭難等）を、静岡県無線漁業協同組合に委託して実施した。

公共通信内容別取扱実績 (単位：分)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
指 導 監 督	99,804	95,971	94,967	93,976	92,981
気 象	2,078	2,032	2,064	1,654	1,068
医 療	0	0	0	0	0
安全、緊急、遭難	22,257	21,888	21,987	22,878	22,509
訓練、試験等	738	742	732	732	730
計	124,877	120,633	119,750	119,240	117,288

ケ 水産業振興総合推進費（内水面漁場高度利用促進対策事業） 776,049 円 県
 (内 委託料 547,250 円)

水産資源の保護を図るため、アユの産卵状況の調査及び保護水面に指定された水域（天竜川）における密漁防止の監視を委託して実施した。

項 目	概 要	委託先	委託費
アユ産卵場実態調査	県内主要河川におけるアユ産卵実態調査	静岡県内水面漁業協同組合連合会	109,450 円
天竜川保護水面適正管理業務	天竜川におけるアユ流下（再生産状況）調査 アユの産卵期における密漁防止のための監視	天竜川漁業協同組合	437,800 円

コ 水産業活性化総合対策事業費助成（コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業）
 204,735 円 県
 (内 補助金 170,775 円)

錦鯉養殖生産者が錦鯉特定疾病（コイヘルペスウイルス病、コイ春ウイルス血症）の定期検査を実施するための費用について助成した。（補助先：静岡県錦鯉振興会）

特定疾病検査結果

検査実施時期	対象業者数	検体数	結果
5 月、11 月	4 業者	8 検体 (30 尾/検体)	コイヘルペスウイルス病 : 全て陰性 コイ春ウイルス血症 : 全て陰性

サ 水産業活性化総合対策事業費助成（カワウ食害防止対策事業） 1,069,073 円 県
 （内 補助金 885,293 円）

カワウによるアユ等の捕食が深刻な問題となっているため、銃器を用いた駆除活動を行う内水面漁業協同組合に対し助成した。また、複数県からなる広域協議会に参加して情報共有等を図るとともに、天竜川流域においてモデル対策を実施した。

事業	内容
捕獲事業	8 漁協に対し、銃器によるカワウ駆除への助成
広域対策事業	関東カワウ広域協議会及び中部・近畿カワウ対策協議会における情報共有・連携強化
検討会事業	天竜川流域において、ドライアイスを用いた繁殖抑制や紐張りによる分布管理などのモデル対策を実施。

シ 重 沿岸漁場整備開発事業費 73,358,000 円 国 1/2
 （内 委託料 5,221,000 円
 工事費 62,529,000 円）

伊豆半島沿岸地区の漁場開発・増殖場機能強化のための魚礁・増殖礁設置、設置に関する設計を行った。

事業名	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (%)		
				国	県	地元
伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業 (内浦湾増殖場) 【沼津土木事務所】	県	増殖礁製作・沈設 〔ブロック 19 基〕 〔鋼製 12 基〕	(23,300) 23,300	50	50	-
伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業 (大瀬漁場) 【下田土木事務所】	県	魚礁製作・沈設 〔ブロック 32 基〕 〔鋼製 7 基〕	(39,229) 39,229	50	50	-
伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業 (妻良漁場) 【下田土木事務所】	県	詳細設計	(4,829) 4,829	50	50	-
伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業 (妻良漁場) 【下田土木事務所】	県	魚礁製作・沈設	[132,705] 0	50	50	-
伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業 (東伊豆・由比・大瀬漁場)	県	モニタリング調査	[9,295] 0	50	50	-

※（ ）内は令和 2 年度からの繰越で内数、〔 〕内は令和 4 年度への繰越で外数。

ス 水産業共同施設整備費助成（沿岸漁場整備実証事業） 13,287,190 円 県
 （内 委託料 12,065,900 円）

榛南地区におけるサガラメ核藻場造成のための生分解性基盤を用いた大規模な種苗移植、移植後のモニタリング調査及び藻場で採水した海水の分析調査並びに大崩海岸における藻場調査を実施した。また、浜名湖地区におけるクルマエビ種苗放流効果向上のための中間育成方法の検討を行った。

区 分		事業費（千円）
榛南地区	移植種苗モニタリング調査業務委託及び種苗移植業務委託並びに水質調査	11,361（委託料） 495（需用費）
大崩地区	藻場調査	705（委託料）
浜名湖地区	クルマエビ中間育成方法検討	424（需用費）

セ 魚介類種苗生産施設運営費 180,533,392 円 県
 （内 委託料 153,296,353 円）
 補助金 27,237,039 円

沿岸漁業振興のため、静岡県温水利用研究センター及び同沼津分場において、静岡県漁業協同組合連合会への委託により、栽培漁業に用いるマダイ、ヒラメ、アワビ等の種苗生産・供給及び養成試験を行った。

また、浜岡原発停止により、温水利用研究センターへの自然海水の供給が困難となり、種苗生産業務に支障が生じたことから、従来どおりの種苗生産業務を継続するため、中部電力浜岡原子力発電所内において、温水利用研究センターへ自然海水を供給するために必要なポンプの運転経費等の費用の助成を行った。

(ア) 種苗生産実績

魚 種	種苗生産尾数	生産物売払収入額
マダイ	1,677,000 尾	53,427 千円
ヒラメ	584,150 尾	
トラフグ	106,200 尾	
クルマエビ	700,000 尾	
ノコギリガザミ	60,000 尾	
アワビ	294,700 個	
クエ種苗	0 尾	
マダイ卵	3,000,000 粒	

(イ) 養成試験実績

魚 種	養成魚重量	生産物売払収入額
クエ	541 kg	1,420 千円

ソ 水産・海洋調査強化推進事業費

18,872,149 円 県

(内 委託料 16,258,000 円)

不漁が深刻化しているアサリ、キンメダイ等の水産資源の成育環境の調査・分析、及び「森は海の恋人」水の循環研究会が構築するシミュレーションモデルの精度向上に必要な調査を実施した。

区分	内容
特定水産資源成育環境調査	・不漁が深刻なアサリ、キンメダイ等に係る漁場環境の調査（富士川沖駿河湾の濁り、浜名湖における栄養塩類、伊豆東岸における底層水温等）
「森は海の恋人」水の循環研究会モデル精度向上調査	・水や物質などの動きから森と海との関係を推定するモデル構築（くらし・環境部で実施）における推定精度向上のための調査

3 評価・課題・改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2016年度)	実績					目標値 (2021年度)
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	1 経営体当たり 漁業生産額	981万円 (2015)	1,021万円 (2016)	910万円 (2017)	985万円 (2018)	923万円 (2019)	907万円 (2020)	1,000万円 (毎年度)
	水産物の効果的 な資源管理に向 けた新たな取組 件数	3件	3件	3件	3件	3件	3件	3件 (毎年度)
活動指標	マダイ・マダイ	61.7万尾 (2013~2016平均)	74.7万尾	111.6万尾	111.2万尾	128.1万尾	102.8万尾	105万尾
	ヒラメ 放流尾数	25.3万尾 (2013~2016平均)	38.2万尾	39.7万尾	23.4万尾	40.6万尾	26.2万尾	32万尾

ア 活動指標の「水産物の効果的な資源管理に向けた新たな取組件数」は、2021年度は3件で、目標に達している。(3件内訳：スルガベイ・シミュレータの構築、アサリ産卵期における操業自粛(禁漁)、ウゲの許可要領の策定)

このうち、スルガベイ・シミュレータについては、くらし・環境部が主宰する「森は海の恋人」水の循環研究会において、水産・海洋局も参画して3年がかりで構築した。陸域から駿河湾内までの物質や栄養塩類の収支を包括的に再現し、植物プランクトン生産を定量的に推定できるシミュレーションモデルであり、今後資源管理等の研究に活用していく。

アサリ産卵期における操業自粛(禁漁)については、産卵親貝を保護するため、庄内湖の漁場を2つのエリアに分割し、それぞれのエリアで1週間ずつ、合計2週間操業を自粛する取組を、県の指導により初めて実施した。アサリについてはこのほか、前年に潮流を弱め稚貝の着底を促すために設置した「竹柵」や、浜名湖内の禁漁区を網で囲ってクロダイ等による食害を防止し親貝の増加を促すために設置した「囲い網」について、その維持・管理及びアサリの着底、保護状況を定期的に調査する取組を支援した。また、新成長戦略研究として、湖内漁場のアサリの現存量と環境の調査や、囲い網及び垂下カゴを用いた親貝場の設置可能性の検討等を実施した。

ウゲの許可要領の策定については、特に漁獲圧が高く、知事の許可制としている漁具であるウゲの使用に関する要望が近年高まっていることから、適切な資源管理を図るため、詳細な許可基準を新たに定めた。

その他の取組として、不漁の原因と考えられる漁場環境の変化を的確に把握するため、駿河湾、浜名湖及び伊豆東岸において、引き続き調査を実施した。

サクラエビについては、深刻な不漁が続いていることから、資源管理の高度化に向け資源量調査の精緻化を進めるとともに、適切な操業が行われるよう、情報連絡会での情報共有・提供や、漁業者への助言に引き続き努めた。

ウナギについては、引き続きクラウドファンディングによる一般県民からの資金調達によ

り親うなぎの放流事業を支援し、726尾が放流された。また、県内産シラスウナギの流通ルート透明化対策の徹底を図るとともに、取締関係機関（県警、海上保安庁）と連携して取締りを実施した。

イ 水産資源の維持・増大を図る栽培漁業を推進するため、第7次栽培漁業基本計画に基づき、温水利用研究センターの県内2箇所の施設において魚介類の種苗を生産し、放流を実施した。活動指標の「マダイ・ヒラメ放流尾数」は、令和3年度はマダイ102.8万尾、ヒラメ26.2万尾であった。

また、温水利用研究センター沼津分場については、施設整備後40年近くが経過し大半の施設で著しい老朽化が進んでいる状態であり、平成29年度の劣化診断及び平成30年度のあり方検討会を経て再整備を進める方針となった。その後、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全庁的な施設整備計画の見直しにより、本施設全体の整備スケジュールは先送りされる方向で調整された。一方、新魚種の生産を早期に実用化させるために必要な設備を備える量産実証施設については、先行して整備することになり、令和3年度に基本・実施設計を行った。なお、温水利用研究センター本所についても劣化診断により一部の施設で劣化が激しいことが判明し、令和3年度に詳細な構造調査を行ったところ、鉄骨の補強や塗装改修等が必要であることが判明した。

(2) 課題

ア キンメダイ、アサリをはじめとする県内主要魚種で近年不漁が続いており、原因究明や効果的な回復策が模索されているが、大きな改善は見られていない。

イ 種苗の育成については、ヒラメで生産時期が遅れたことにより高水温下での中間育成となったため、成長にばらつきが生じ共食いが発生してしまった。

温水利用研究センター沼津分場の老朽化については、施設整備が完成するまでの期間、作業性や安全性を確保するため、老朽箇所の修繕が必要である。

(3) 改善

ア 不漁の原因究明や資源回復に向けた取組を継続・強化していくとともに、漁業取締船などによる取締りの強化、漁業者の意識向上、遊漁者への採捕ルールの周知等について着実に実施していく。

イ ヒラメの育成については、高水温による産卵不調で生産開始に遅れが生じていることから、親魚水槽の水温や日長の調整により産卵時期のコントロールを行うことで安定的な生産、放流を行っていく。

また、温水利用研究センター沼津分場については、老朽箇所を修繕するとともに、機能強化も視野に入れながら着実に再整備を推進していく。

事業の根拠法令調

	根 拠 法 令
[水産振興課]	
1 水産関係団体事業費助成	水産関係団体助成費補助金交付要綱(県)
2 水産業共同施設整備事業	静岡県水産業振興事業費補助金交付要綱(県)
3 沿岸漁業漁村振興構造改善事業費助成	水産基本法(国) 水産関係地方公共団体交付金等交付要綱(国) 水産業振興総合推進事業費補助金交付要綱(県)
4 水産業改良普及事業	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱(国)
5 水産物流通加工指導事業	消費・安全対策交付金交付要綱(国)
6 藻場・干潟保全活動支援事業	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱(国)
7 水産多面的機能発揮対策事業	水産多面的機能発揮対策交付金交付要綱(国) 水産多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱(県)
8 魚食普及推進事業費助成	食育活動推進事業費補助金交付要綱(県)
9 漁業近代化資金利子補給金	漁業近代化資金融通法(第1条) 静岡県漁業近代化資金利子補給要綱(県)
10 漁業経営維持安定資金利子補給金	漁業経営維持安定資金利子補給金交付要綱(県)
11 漁業経営対策資金利子補給金	静岡県漁業経営対策資金融資制度要綱(県)
12 漁業経営改善促進資金利子助成金	静岡県漁業経営改善促進資金預託原資借入利子補給事業実施要綱(県) 漁業経営改善促進資金利子助成金交付要綱(県)
13 漁業経営再建資金利子補給金	漁業経営再建資金利子補給金交付要綱(県)
14 漁業経営高度化促進支援資金利子補給金	静岡県漁業経営高度化促進支援資金利子補給要綱(県)
15 水産加工経営改善促進資金利子補給金	静岡県水産加工経営改善促進資金利子補給要綱(県)
16 沿岸漁業改善資金貸付金	沿岸漁業改善資金助成法(第1条) 静岡県沿岸漁業改善資金貸付要綱(県)
17 漁業共済赤潮特約掛金助成	漁業災害補償法(第195条の2) 養殖共済赤潮特約掛金補助金交付要綱(県)
18 資源管理・漁業経営安定事業費助成	資源管理・漁業経営安定事業費補助金交付要綱(県)
19 漁業高等学園関連事業	静岡県立漁業高等学園の設置及び管理に関する条例(県)
20 水産イノベーション対策支援推進事業費助成	水産イノベーション対策支援推進事業費補助金交付要綱(県)
21 水産業活性化対策事業	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱(県)
22 被災漁船復旧支援事業費助成	被災漁船復旧支援事業費補助金交付要綱(県)

事業の根拠法令調

	根 拠 法 令
[水産資源課]	
1 水産資源保護対策事業	水産資源保護法(国)
2 つくり育てる漁業推進事業	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱(県)
3 内水面振興対策事業費助成	水産関係地方公共団体交付金等交付要綱(国) 水産業振興総合推進事業費補助金交付要綱(県)
4 内水面漁業啓発事業	内水面漁業啓発事業補助金交付要綱(県)
5 コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業	持続的養殖生産確保法(国) 水産業活性化対策事業費補助金交付要綱(県) 消費・安全対策交付金交付要綱(国)
6 カワウ食害防止対策事業費助成	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱(県)
7 養殖魚安全・安心推進事業	消費・安全対策交付金交付要綱(国)
8 水産資源持続的利用研究事業	沿岸漁業における自主的資源管理体制高度化事業費補助金交付要綱(国)
9 漁業調整特別指導事業	漁業法(国) 静岡県漁業調整規則(県) 水産資源保護法(第4条)
10 漁場利用適正化指導事業	遊漁船業の適正化に関する法律(国) 漁業法(国) 密漁防止対策推進事業費補助金交付要綱(県)
11 遊漁関係団体活動助成事業	遊漁船業適正化推進事業費補助金交付要綱(県)
12 漁船登録等事務事業	漁船法(国) 小型漁船の総トン数の測度に関する政令(国)
13 漁業用公共無線委託費	電波法(国)
14 静岡県漁業無線局整備事業	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金交付要綱(国) 静岡県漁業無線局整備事業費補助金交付要綱(県)
15 魚介類種苗生産施設運営費	魚介類種苗生産施設運営事業費補助金交付要綱(県)
16 沿岸漁場整備開発事業	漁港漁場整備法(国) 水産基盤整備事業補助金交付要綱(国)
17 浜名湖水産資源回復事業	アサリ資源回復事業費補助金交付要綱(県) ウナギ資源回復事業費補助金交付要綱(県)

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分		水産・海洋局	水産振興課	水産資源課	計
		人	人	人	人
配置職員	職員（事）	1	11	2	14
	職員（技）	-	8	11	19
	再任用職員（事）	-	-	-	-
	再任用職員（技）	-	-	-	-
	船 員	-	-	12	12
	会計年度任用職員	-	(1)	(2)	(3)
	臨時的任用職員	-	-	-	-
計		1	(1) 19	(2) 25	(3) 45

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	3年度
	件 数
漁業権免許申請手数料	0
5トン以上の漁船を使用して行う漁業に係る漁業許可申請手数料	946
5トン以上の漁船を使用して行う漁業に係る漁業許可変更許可申請手数料	0
免許漁業原簿の謄本又は抄本の交付手数料	0
漁場図謄本交付手数料	0
免許漁業原簿閲覧手数料	0
漁船登録申請手数料	224
漁船登録票再交付手数料	35
漁船検認手数料	422
漁船登録変更申請手数料	264
漁船登録謄本交付手数料	371
小型漁船総トン数測度手数料	4
遊漁船業者新規登録手数料（新規）	32
遊漁船業者新規登録手数料（更新）	52
輸出錦鯉衛生証明書交付申請手数料	2
輸出水産物製造事業場登録申請手数料	0
計	2, 352

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	297419	水産・海洋局資金前渡者 水産振興課長 萩原 快次	0	資金前渡用
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	297420	(自振口)水産・海洋局資金前渡者 水産振興課長 萩原 快次	0	公共料金等の引落し用
静岡銀行伊東支店	無利息型 普通預金	345725	漁業取締船あまぎ資金前渡者 鈴木 道夫	23,561	船員食事料 (残高はR4.4.1に精算)
静岡銀行舞阪支店	無利息型 普通預金	12410	漁業取締船天龍資金前渡者 当間伸一郎	47,330	船員食事料 (残高はR4.4.1に精算)
残 高 合 計				70,891	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	2 年 度						3 年 度						差引現在高	摘 要	
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			枚数
郵券																
収入印紙																
納税証紙																
有料道路 回数券等																
タクシー チケット	用度課 配布分	0		30		3		27		0		30		0		0
	計	0		30		30		0		30		30		0		

(注) タクシーチケットについては、払出欄上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
	円	円	円	円	
保証金	0	9,438,000	9,438,000	0	
計	0	9,438,000	9,438,000	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会 計	款	項	目	執行済額 (円)		
					2年度	3年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	/	286,806,106	1,560,000
					/		
					/		
計					240,708,558	286,806,106	1,560,000
(14) 工事請負費	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	/	1,160,282,800	261,542,000
	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	/	3,245,000	
					/		
計					770,193,415	1,163,527,800	261,542,000
(16) 公有財産 購入費					/		
					/		
					/		
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	/	95,962,900	
					/		
					/		
計					291,500	95,962,900	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	/	524,634,756	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	海区漁業調整委員会費	/	160,000	
	一般会計	経済産業費	水産・海洋費	内水面漁場管理委員会費	/	130,000	
					/		
計					564,861,639	524,924,756	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					/		
					/		
					/		
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変 更 増減額	計
	水産振興課 (事務関係)		円	円	円	円
1	駿河湾深層水給水業務委託	静岡県水産加工業協同組合 連合会	5,089,636	5,085,221	0	5,085,221
2	駿河湾深層水PR業務委託	駿河湾深層水利用者協議会	575,451	575,451	△ 419,265	156,186
3	駿河湾深層水取水供給施設給排水水 質検査業務委託	(一財)静岡県生活科学検査 センター	398,640	373,120	0	373,120
4	県産水産物の新たな県外需要開拓・ 高鮮度流通モデル実証業務委託	やさいバス(株)	4,020,500	4,020,500	0	4,020,500
5	養鱈業IoT活用モデル実証業務委 託	アールエフ・アンテナ(株)	1,562,490	1,536,090	0	1,536,090
6	デジタル技術を活用した生産計画モ デル策定実証業務委託	興津 収	72,600	68,970	0	68,970
7	学校給食提供事業食育用資料作成業 務委託	(株)地域文化社	95,700	95,700	0	95,700
8	漁協漁港食堂ポケットマップ改訂及 び配布業務委託	(株)共立アイコム	1,603,800	1,603,800	0	1,603,800
9	県内水産加工業の衛生管理向上のた めの現地調査委託事業	(学)東海大学	882,200	874,000	0	874,000
10	産地市場における衛生管理の高度化 のための現地調査	(大)北海道大学大学院水産 科学研究院	976,800	940,000	0	940,000
11	漁業共済利用拡大促進業務委託	全国合同漁業共済組合静岡 県事務所	2,430,000	2,430,000	0	2,430,000
	水産振興課 事務関係 計	11 件	17,707,817	17,602,852	△ 419,265	17,183,587
	水産振興課 (工事関係)					
12	駿河湾深層水取水供給施設維持管理 保守業務委託	荏原実業(株)静岡支社	803,000	803,000	0	803,000
13	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河 丸」代船建造工事監督業務委託	(一財)日本造船技術セン ター	13,200,000	13,200,000	0	13,200,000
浜松土 木事務 所執行	水産・海洋技術研究所浜名湖分場 本館・展示棟外壁改修工事設計業務 委託	(株)公共設計	1,782,000	1,650,000	0	1,650,000
	水産振興課 工事関係 計	3 件	15,785,000	15,653,000	0	15,653,000
	水産振興課 計	14 件	33,492,817	33,255,852	△ 419,265	32,836,587

関 す る 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
			円		
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	3. 4. 30 3. 10. 29 小計	2,542,610 2,542,611 5,085,221	駿河湾深層水の給水作業、給水関係事務、利用料金管理事務、取水給水施設の点検・管理	随契2号(不適)
随契	3.12.24 ～ 4. 3. 31	4. 4. 27	156,186	駿河湾深層水のPR業務	随契1号(少額)
随契	3. 5. 28 ～ 4. 3. 31	4. 3. 28	373,120	駿河湾深層水取水供給施設において供給している深層水の水質検査	随契1号(少額)
随契	3. 7. 1 ～ 4. 3. 25	4. 4. 28	4,020,500	山梨・長野・新潟3県における本県産水産物の需要開拓及び新たなサプライチェーンの構築・実証を行う業務	随契2号(不適)
随契	3.10. 4 ～ 4. 3. 25	4. 4. 11	1,536,090	I o T通信技術を用いた養殖施設の遠隔管理システムの構築及び実証実験を行う業務	随契2号(不適)
随契	4. 2. 18 ～ 4. 3. 28	4. 4. 15	68,970	ドローン及び画像処理技術を用いて天然アカモクの分布状況をデジタル化し、生産計画を策定する実証実験を行う業務	随契1号(少額)
随契	3. 8. 25 ～ 3. 9. 3	3. 9. 29	95,700	学校給食の提供時に配布する県産水産物(養殖マダイ)の説明資料を作成する業務	随契1号(少額)
随契	4. 1. 11 ～ 4. 3. 25	4. 4. 28	1,603,800	静岡県の水産業の認知度を向上するための漁協漁港食堂ポケットマップの改訂及び配布業務	随契2号(不適)
随契	3. 6. 28 ～ 4. 3. 31	4. 5. 9	874,000	新たに営業許可対象となる県内水産加工業者を対象とした衛生管理技術向上を目的とした現地調査及び実証試験	随契1号(少額)
随契	3. 6. 1 ～ 4. 3. 15	4. 4. 25	940,000	産地市場における衛生管理高度化のため現地調査	随契1号(少額)
随契	3. 4. 23 ～ 4. 3. 31	4. 4. 28	2,430,000	特定漁業加入推進事業に関する事務 適正加入区設定調査事業に関する事務	随契2号(不適)
			17,183,587		
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	4. 4. 19	803,000	駿河湾深層水取水送水施設の維持管理	随契1号(少額)
随契	2. 8. 18 ～ 4. 1. 15	4. 3. 11	(5,940,000) 7,260,000	静岡県沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」の代船建造工事に伴う工事監督業務	R2債務 R2繰越 P52/2 随契2号(不適)
指名	3.11. 5 ～ 4. 2. 28	4. 3. 22	1,650,000	水産・海洋技術研究所浜名湖分場本館・展示棟外壁改修工事に係る設計業務	
			9,713,000		
			26,896,587		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変 更 増減額	計
	水産資源課 (事 務 関 係)					
14	天竜川保護水面適正管理業務委託	天竜川漁業協同組合	437,800	437,800	0	437,800
15	温水利用研究センター運営業務委託	静岡県漁業協同組合連合会	156,229,997	156,229,700	△ 2,933,347	153,296,353
16	漁業用公共通信業務委託	静岡県無線漁業協同組合	30,600,000	30,591,000	0	30,591,000
17	水産用医薬品残留分析業務委託	(株) 静環検査センター	257,400	237,600	0	237,600
18	アユ産卵場等実態調査業務委託	静岡県内水面漁業協同組合連合会	109,450	109,450	0	109,450
19	一般廃棄物処理業務委託 (天龍事務所)	(有) 浜名クリー	66,000	66,000	0	66,000
20	一般廃棄物処理業務委託 (あまぎ事務所)	(株) 観光サービス公社	158,400	158,400	0	158,400
21	静岡県水産技術研究所旧沼津分室庁舎警備業務委託	セコム(株)	528,000	407,880	0	407,880
22	温水利用研究センター(沼津) 自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	364,914	230,736	0	230,736
23	水産・海洋技術研究所(沼津) 消防設備等点検業務委託	サンコー防災(株)	74,800	69,300	0	69,300
24	ヒラメのKudoa septempunctata検査業務委託	(公社) 日本水産資源保護協会	101,640	101,200	0	101,200
25	富士川沖駿河湾水質調査業務委託	(一財) 静岡県生活科学検査センター	979,000	858,000	0	858,000
26	二級河川浜名湖(都田川) 栄養塩等調査業務委託	いであ(株) 静岡営業所	9,900,000	7,865,000	0	7,865,000
27	「森は海の恋人」水の循環研究会モデル精度向上調査業務委託	いであ(株) 静岡営業所	13,098,206	7,535,000	0	7,535,000
	水産資源課 事務関係 計	14 件	212,905,607	204,897,066	△ 2,933,347	201,963,719

関 す る 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	3. 9.15 ～ 4. 1.31	4. 2. 4	437,800	天竜川に指定した保護水面の監視	随契1号(少額)
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 5.25 3. 7.29 3.11.12 4. 1.31 4. 5. 6 小計	39,050,000 39,050,000 39,050,000 35,750,000 396,353 153,296,353	温水利用研究センターの運営	随契2号(不適) 変更契約及び 燃料経費の確定 による減あり
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 6. 1 3.12. 1 4. 3. 1 小計	14,000,000 14,000,000 2,591,000 30,591,000	県が行う漁業用公共通信(指導監督、緊急、安全等の通信)業務	随契2号(不適)
随契	3.12.24 ～ 4. 3. 4	4. 4. 8	237,600	養殖魚の水産用医薬品残留分析	随契1号(少額)
随契	3.10. 1 ～ 4. 1.31	4. 3.25	109,450	アユ産卵場の形成状況等の調査	随契1号(少額)
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 5.25 3. 6.18 3. 7.20 3. 8.20 3. 9.22 3.10.20 3.11.22 3.12.21 4. 1.21 4. 2.21 4. 3.22 4. 4.21 小計	5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 5,500 66,000	漁業取締船天龍事務所の一般廃棄物処理業務	随契2号(少額)
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 5.24 3. 6.18 3. 7.19 3. 8.18 3. 9.16 3.10.19 3.11.19 3.12.20 4. 1.19 4. 2.18 4. 3.18 4. 4.19 小計	13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 13,200 158,400	漁業取締船あまぎ事務所の一般廃棄物処理業務	随契1号(少額)
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 5.28 3. 6.25 3. 7.21 3. 8.27 3. 9.24 3.10.22 3.11.22 3.12.27 4. 1.31 4. 2.28 4. 3.31 4. 4.28 小計	33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 33,990 407,880	水産・海洋技術研究所旧沼津分室の警備業務	随契1号(少額)
随契	3. 4. 1 ～ 4. 3.31	3. 5. 20	230,736	温水利用研究センター沼津分場の自家用電気工作物保安管理業務	随契1号(少額)
随契	3. 4. 9 ～ 4. 3.31	3.10.19 4. 4.18 小計	30,800 38,500 69,300	水産・海洋技術研究所旧沼津分室の消防設備等の点検業務	随契1号(少額)
随契	3. 4.15 ～ 3. 6.30	3. 6.21	101,200	温水利用研究センター産ヒラメ種苗のKudoa septempunctata検査業務委託	随契1号(少額)
随契	3. 5.14 ～ 3.11.30	3.12.20	858,000	富士川沖駿河湾の海水検体の水質分析	随契1号(少額)
一般	3. 6. 8 ～ 4. 3.25	4. 4.19	7,865,000	浜名湖の水質調査及び栄養塩類の分析	
一般	3. 4.28 ～ 4. 3.25	4. 4.12	7,535,000	「森は海の恋人」水の循環研究会モデル精度向上調査業務	
			201,963,719		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計金額	契 約 金 額		
				当初額	変 更 増減額	計
	水産資源課 (工 事 関 係)					
28	温水利用研究センター沼津分場量産 実証施設設計等業務委託	海洋エンジニアリング(株)	46,695,000	44,132,000	957,000	45,089,000
29	温水利用研究センター鉄骨造建築物 の構造体劣化診断業務委託	(有)いま総合設計	6,790,300	4,840,000	0	4,840,000
30	榛南地区沿岸漁場整備実証事業に伴う サガラメ種苗移植及び観察調査業 務委託	サンコーコンサルタント (株)	9,394,000	8,360,000	0	8,360,000
31	熱海港海岸(伊豆山地区)沿岸漁場 整備実証事業イセエビ等漁場におけ る土石流影響調査業務委託	熱海マリンスポーツクラブ	888,800	871,200	0	871,200
32	熱海港海岸(伊豆山地区)沿岸漁場 整備実証事業イセエビ等漁場におけ る土石流影響調査業務委託	熱海マリンスポーツクラブ	444,400	435,600	0	435,600
33	伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発 事業モニタリング事業(大瀬、東伊 豆、由比漁場)	三井共同建設コンサルタント (株) 静岡営業所	9,471,000	7,678,000	1,617,000	9,295,000
建 築 工事課 執 行	温水利用研究センター沼津分場種苗 生産槽解体他工事設計業務委託	山口建築設計事務所(株)	3,355,000	2,574,000	0	2,574,000
下田土 木事務 所執行	伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発 事業に伴う設計業務委託(妻良工区詳 細設計)	三洋テクノマリン(株) 静岡営業所	4,818,000	3,828,000	1,001,000	4,829,000
	水産資源課 工事関係 計	8 件	81,856,500	72,718,800	3,575,000	76,293,800
	水産資源課 計	22 件	294,762,107	277,615,866	641,653	278,257,519
	合 計	36 件	328,254,924	310,871,718	222,388	311,094,106

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	3. 6.28 ～ 4. 3.25	4. 4.21	45,089,000	温水利用研究センター沼津分場量産実証施設の新築工事のための基本・実施設計業務	
指名	3. 3. 2 ～ 3.12.13	4. 1.21	(0) 4,840,000	静岡県温水利用研究センター魚類棟及びアワビ・ワムシ棟の詳細な劣化診断	R2債務
指名	3.12. 9 ～ 4. 3.14	3.12.27	2,508,000	生分解性基質を用いたサガメ種苗の大規模移植及び移植後のモニタリング調査	
		4. 4. 8	5,852,000		
		小計	8,360,000		
随契	3. 9.10 ～ 3.12.17	4. 1. 7	871,200	熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害のイセエビ等漁場への影響調査	随契1号(少額)
随契	4. 2.15 ～ 4. 3.25	4. 4.15	435,600	熱海市伊豆山地区で発生した土石流災害のイセエビ等漁場への影響調査	随契1号(少額)
指名	3. 7. 5 ～ 4. 5.23	—	0	魚礁設置効果を把握するための魚類蝟集調査	R3繰越 P54/1
指名	3. 5.17 ～ 3. 9.15	3.10.19	2,574,000	温水利用研究センター沼津分場の種苗生産槽解体及び施設の老朽箇所の修繕のための設計業務	
指名	3. 7. 6 ～ 3.10.22	3.11.15	4,829,000	魚礁設置のための詳細設計	R2繰越 P52 下田土木 事務所執行
			66,998,800		
			268,962,519		
			295,859,106		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
水産振興課						
1	水産関係団体事業費助成	静岡県漁業協同組合連合会	水産関係団体助成費補助金交付要綱	静岡県漁業協同組合連合会が行った漁協系統組織の育成強化対策事業に対し助成し、漁業振興対策を中心とした積極的な漁政活動の推進と漁協の経営体質の強化を図った。	38,034,177	12,070,000
		静岡県水産加工業協同組合連合会		水産加工業界の合理化、近代化を指導・育成し、組織の健全な発展を図る連合会の活動費の一部を助成した。		
2	水産業活性化総合対策事業費助成（魚食普及推進事業費助成）	静岡県おさかな普及協議会	食育活動推進事業費補助金交付要綱	魚食普及を推進するため、県産水産物を利用した魚料理コンクールの開催等に要する経費に対し助成した。	1,847,549	659,000
3	水産業共同施設整備費助成（水産多面的機能発揮対策事業）	静岡県水産多面的機能発揮対策協議会	水産多面的機能発揮対策事業補助金交付要綱	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する環境・生態系保全及び海の安全確保のために地域が行う取組にかかる事業費の一部を助成した。	4,703,229	705,480
4	水産業振興資金利子補給金（漁業経営改善促進資金利子助成金）	全国漁業信用基金協会	漁業経営改善促進資金利子助成金交付要綱	漁業経営改善促進資金の貸付に必要な原資の造成に要する資金の借入利子に対し助成した。	2,500,000	250,000
5	水産業活性化総合対策事業費助成（漁業共済赤潮特約掛金助成）	全国合同漁業共済組合静岡県事務所	漁業災害補償法 養殖共済赤潮特約掛金補助金交付要綱	赤潮特約に係る掛金の全額を国と県で負担することにより、漁業者の再生産の阻害の防止及び漁業経営の安定を図った。 対象漁協 内浦、静浦 対象漁業 はまち養殖業他	8,731,094	2,910,371
6	水産業活性化総合対策事業費助成（流沈木対策事業）	静岡県漁業協同組合連合会	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱	令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区の土石流により流草木、ゴミ等が河川から海に多く流入し、漁業に支障が生じたため、周辺海域及び定置網設置場所の除去作業に対して助成した。	315,200	300,000
7	資源管理・漁業経営安定事業費助成	全国合同漁業共済組合静岡県事務所	資源管理・漁業経営安定事業費補助金交付要綱	漁獲の持続的発展を図る資源管理の推進と脆弱な漁業経営の安定化を図るため、不漁や自然災害等による損失を補償する漁業共済の漁業者負担金額（掛金）の一部を助成した。	21,202,419	5,300,501
8	水産イノベーション対策支援推進事業費助成	静岡県漁業協同組合連合会	水産イノベーション対策支援推進事業費補助金交付要綱	漁業者や水産加工業者、水産関係団体が行う、水産振興等の新たな取組にかかる事業費の一部を静岡県漁業協同組合連合会を通じて助成した。	44,641,198	44,641,198
9	被災漁船復旧支援事業費助成	松本 早人	被災漁船復旧支援事業費補助金交付要綱	令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区の土石流により漁船が被災した漁業者に対し、漁船の復旧に要する経費について助成した。	4,780,000	2,136,400
水産振興課 計			10 件		129,211,549	70,192,950

支 出 調

(令和3年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
1/2以内	3. 6. 1	12,070,000	4. 1. 17 4. 5. 31 小計	6,000,000 6,070,000 12,070,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 25)	
1/2以内	3. 4. 13	1,220,000	4. 5. 31	1,220,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 28)	
1/2以内	3. 5. 7	659,000	3. 9. 30 4. 4. 28 小計	460,000 199,000 659,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 6)	
1/4以内	3. 6. 15 4. 5. 2 小計	848,250 △ 142,770 705,480	4. 5. 31	705,480	4. 3. 30	4. 3. 31 (4. 4. 25)	
利子の全額	3. 9. 21 4. 3. 22 小計	125,342 124,658 250,000	3. 10. 29 4. 4. 28 小計	125,342 124,658 250,000	3. 9. 30 4. 3. 31	3. 10. 4 4. 3. 31 (4. 4. 11)	
漁業災害補償法第195条の2第1項に規定する国庫補助金の補助残額	3. 8. 6 4. 2. 16 小計	2,935,356 △ 24,985 2,910,371	4. 4. 28	2,910,371	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 5)	
定額	3. 5. 6	300,000	4. 3. 17	300,000	4. 1. 27	4. 2. 16	
契約割合60%における約定割合20%の負担掛金の額と10%の負担掛金の額との差額の1/4以内	3. 9. 6 3. 10. 29 小計 4. 3. 10 4. 4. 27 小計	1,751,796 △ 1,829 1,749,967 3,563,641 △ 13,107 3,550,534	3. 11. 22 4. 5. 23	1,749,967 3,550,534	3. 9. 30 4. 3. 31	3. 10. 25 4. 3. 31 (4. 4. 25)	
間接補助事業額の2/3以内	3. 4. 20 4. 3. 4 4. 3. 31 小計	50,000,000 △ 5,021,580 △ 337,222 44,641,198	3. 5. 20 4. 4. 18 小計	4,000,000 40,641,198 44,641,198	4. 3. 18	4. 3. 23	間接補助
3/4以内ただし漁船1トン当たり標準価額に基づき対象魚船1隻ごとに算定した上限額の範囲内	4. 3. 11	3,052,000	4. 3. 29	2,136,400	—	—	R3繰越
		71,108,550		70,192,950			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 円	補助金額 円
	水産資源課					
10	水産関係団体事業費助成	静岡県内水面漁業協同組合連合会	水産関係団体助成費補助金交付要綱	静岡県内水面漁業協同組合連合会が行った種苗対策事業、指導事業等に助成し、内水面漁業の振興を図った。	1,945,162	900,000
		(一社)静岡県定置漁業協会	水産関係団体助成費補助金交付要綱	定置漁業協会が行った指導事業や研修活動等に対し助成し、定置漁業者の経営の合理化及び定置漁業の振興を図った。	854,116	370,000
		静岡県遊漁船業協会	遊漁船業適正化推進事業費補助金交付要綱	遊漁船業者への漁業関係法令等の周知及び安全対策指導、遊漁船の利用者に対する漁場利用のマンナーの啓発、漁場の適正利用の推進、その他遊漁船業の振興のための事業を実施した。	2,830,563	1,400,000
11	水産業活性化総合対策事業費助成(カワウ食害防止対策事業)	太田川漁業協同組合	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱	カワウによるアユ等の捕食が深刻な問題となっているため、カワウ被害を防止、軽減することを目的に銃器を用いた駆除活動を行う内水面漁協に対し助成した。	3,131,365	885,293
		大井川非出資漁業協同組合				
		気田川漁業協同組合				
		新大井川非出資漁業協同組合				
		安倍薬科川漁業協同組合				
		天竜川漁業協同組合				
		浜名湖養魚漁業協同組合				
		狩野川漁業協同組合				
12	水産業活性化総合対策事業費助成(コイヘルペスウイルス病等緊急支援対策事業)	静岡県錦鯉振興会	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱	国が定めた特定疾病であるコイヘルペスウイルス病に関して、まん延防止のため、錦鯉の疾病定期検査の実施に対し助成した。	683,100	170,775
		狩野川漁業協同組合	内水面漁業啓発事業費補助金交付要綱	アユ釣り発祥の地である狩野川等で開催される釣り教室を支援し、内水面漁場管理の重要性を啓発するとともに、次代への釣り文化の継承を図るための事業を実施した。	1,122,300	373,634
阿多古川漁業協同組合						
大井川非出資漁業協同組合						
富士宮市非出資漁業協同組合						

支 出 調

(令和3年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
1/2以内	3. 4. 1	900,000	4. 5. 31	900,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 20)	
1/2以内	3. 4. 16	370,000	4. 5. 16	370,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 18)	
1/2以内	3. 6. 3	1,400,000	3. 8. 24	980,000	4. 3. 31	4. 3. 31	
			4. 4. 15	420,000			
			小計	1,400,000			
1/3以内	3. 4. 13	16,666	4. 2. 14	16,666	3.12.31	4. 1. 14	
	3. 4. 1	62,000	4. 5. 31	49,982	4. 3. 31	4. 4. 21	
	4. 4. 27	△ 12,018					
	3. 4. 1	135,000	4. 1. 14	71,373	3.10.31	3.11.20	
	3.12.10	△ 63,627					
	3. 4. 1	87,000	3.10.15	27,976	3. 7. 30	3. 8. 31	
	3. 9. 17	△ 59,024					
	3. 4. 1	154,000	4. 2. 22	89,110	3.12.28	4. 1. 14	
	4. 2. 1	△ 64,890					
3. 4. 1	600,000	4. 1. 4	528,186	3.10.31	3.11.20		
3.12.10	△ 71,814						
3. 4. 9	102,000	3. 9. 16	102,000	3. 7. 22	3. 8. 6		
3. 5. 6	103,000	-	0	3. 8. 31	3.10. 8		
3.10.22	△ 103,000						
	小計	885,293	小計	885,293			
1/2以内	3. 4. 19	205,000	4. 2. 28	170,775	3.12.31	4. 1. 17	
	4. 1. 26	△ 34,225					
	小計	170,775					
1/3以内	3. 4. 26	607,000	4. 3. 28	230,634	3.11.30	4. 1. 14	
	3.11.30	△ 376,366					
	3. 4. 26	143,000	4. 1. 4	143,000	3.11.18	3.12. 6	
	3. 4. 9	62,000	-	0	3. 7. 30	3. 8. 16	
	3. 8. 31	△ 62,000					
	3. 4. 26	31,000	-	0	3.11. 1	3.11.20	
3.12.17	△ 31,000						
	小計	373,634	小計	373,634			

補 助 金

整理番号	対象事業名	交 付 先	補助の根拠	事 業 の 実 績	総 事 業 費 円	補助金額 円
14	水産業振興総合推進費 (栽培漁業地域展開促進事業費助成)	(公財)静岡県漁業振興基金	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱	(公財)静岡県漁業振興基金が事業主体となり、マダイ及びヒラメの種苗を中間育成後、放流した。また、地元市町、漁協とで栽培漁業推進協議会を構成し、事業の推進機関とした。	19,601,641	3,286,000
15	水産業振興総合推進費 (海面養殖業高度化推進事業)	静岡県かん水養魚協会	水産業活性化対策事業費補助金交付要綱	長野県安曇野市及び山梨県甲府市の農産物直売所にて、沼津4漁協連携沼津水産物販売促進プロジェクトに協賛し、沼津産養殖魚のPRを行った。	251,657	82,000
		静岡県漁業協同組合連合会		新型コロナウイルスの感染予防の観点からイベントの自粛が求められたため事業を中止した。		
16	水産業振興総合推進費 (漁場利用適正化指導事業)	小川漁業協同組合	密漁防止対策推進事業費補助金交付要綱	遊漁者による密漁の摘発件数が増加していることから、沿海漁協に対して、遊漁者に向けた普及啓発のための密漁防止の看板の設置費用を助成した。	72,600	33,000
17	魚介類種苗生産施設運営費	中部電力(株)	魚介類種苗生産施設運営費補助金交付要綱	浜岡原子力発電所の稼働停止に伴い、事業の実施が困難となった温水利用研究センターの安定的な生産に資するため、自然海水送水設備の運転を維持するため事業を実施した。	54,540,731	27,237,039
18	浜名湖水産資源回復事業費	浜名漁業協同組合	アサリ資源回復事業費補助金交付要綱	アサリ保護のため前年度までに設置した「囲い網」と「モク除け」の維持・管理を行うとともに、保護状況を調査した。	2,574,437	400,000
		浜名湖発親うなぎ放流連絡会	ウナギ資源回復事業費補助金交付要綱	漁業者・流通業者・飲食店等による「親うなぎ放流事業」に参画し、買上げ資金を募金する取組を支援した。	421,550	350,000
水産資源課 計			23 件		88,029,222	35,487,741
合 計			33 件		217,240,771	105,680,691

支 出 調

(令和3年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
1/2以内	3. 4. 13	3,286,000	4. 4. 20	3,286,000	4. 3. 30	4. 3. 31 (4. 4. 4)	
1/2以内	3. 4. 26	82,000	4. 4. 28	82,000	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 12)	
	3. 4. 28 4. 4. 11	90,000 △ 90,000	—	0	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 7)	
1/2以内	3. 6. 9	33,000	4. 4. 11	33,000	4. 3. 10	4. 3. 16	間接補助
1/2以内	3. 5. 12	38,750,000	3. 8. 27	6,084,065	4. 3. 31	4. 3. 31 (4. 4. 21)	
	4. 5. 9	△ 11,512,961	3. 11. 19	6,445,483			
			4. 2. 18	7,021,506			
			4. 5. 31	7,685,985			
	小計	27,237,039	小計	27,237,039			
1/6以内	3. 4. 19	400,000	4. 4. 5	400,000	4. 3. 10	4. 3. 15	
定額	3. 4. 15	350,000	3. 7. 21	179,000	3. 12. 10	3. 12. 22	
			4. 1. 7	171,000			
			小計	350,000			
		35,487,741		35,487,741			
		106,596,291		105,680,691			

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
	水産振興課		
1	日本水産資源保護協会負担金	(公社)日本水産資源保護協会	(公社)日本水産資源保護協会定款
2	漁場油濁被害対策事業負担金	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構定款 H26. 8. 11 26水推第489号、原因者不明の漁場油濁被害救済対策の実施に係る負担金について(水産庁長官)
3	かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会分担金	かつお・まぐろ漁業対策推進道県協議会	かつおまぐろ漁業対策推進道県協議会規約
4	漁業経営指導員養成講座の受講料	(一財)漁村教育会	2021全漁学第207号2021年11月12日付け通知“2021年度「漁業経営指導員養成講座」(専門講座)のご案内について”(全国漁業協同組合学校)
	水産振興課 計	4 件	
	水産資源課		
4	全国内水面漁場管理委員会連合会負担金	全国内水面漁場管理委員会連合会	全国内水面漁場管理委員会連合会会則
5	全国海区漁業調整委員会連合会会費(負担金)	全国海区漁業調整委員会連合会	全国海区漁業調整委員会連合会会則
6	全国豊かな海づくり推進協会会費	(公社)全国豊かな海づくり推進協会	(公社)全国豊かな海づくり推進協会定款
7	漁業取締船あまぎの電気使用に係る負担金	いとう漁業協同組合	漁業取締船あまぎの船舶用陸電供給の電気使用に関する協定書
	水産資源課 計	6 件	
	本庁執行分 合計	10 件	
	漁業高等学園 合計	2 件	
	水産・海洋技術研究所 合計	10 件	
	水産・海洋局 合計	22 件	

支 出 調

(令和3年度)

事 業 内 容	負 担 金 額	支 出 年 月 日
	円	
水産資源の保護培養に関する技術及び知識の向上並びに普及を図り、水産資源の維持増大等に寄与する。	450,000	3. 6. 28
原因者が判明しない漁場油濁により被害を受けた漁業者の救済と漁場の保全を図る。	7,000	3. 10. 29
資源状態の悪化や船舶船員の高齢化・確保難等、かつお・まぐろ漁業への影響を緩和するための施策を講じ、漁業の安全操業・経営の安定を図る。	6,000	3. 6. 28
漁家経営の改善を図るため営漁や漁協指導等を担当する職員向けの専門研修	45,000	3. 12. 14
	508,000	
全国の都道府県内水面漁場管理委員会相互の連絡と結集により内水面漁業行政の推進、向上を図っている全国内水面漁場管理委員会連合会の運営費負担金	130,000	3. 9. 22
1) 海区漁業調整委員会の相互連絡協議 2) 漁業振興対策の研究に関する事項 3) 海区漁業調整委員会の運営に必要な資料の作成 4) 海区漁業調整委員会の職員の研修 5) 連合会会報の発行 6) その他理事会において必要と認める事項	160,000	3. 9. 22
豊かな海づくりのための栽培漁業推進、技術の定着促進を行っている協会への会費	1,750,000	3. 7. 30
漁業取締船あまぎの船舶用陸電で使用する電気使用料の負担金	3,361	3. 5. 25
	3,429	3. 6. 22
	3,525	3. 7. 21
	1,326	3. 10. 19
	3,851	3. 12. 10
	3,333	3. 12. 20
	3,946	4. 1. 18
	1,015	4. 2. 18
	2,337	4. 3. 18
3,621	4. 4. 18	
小計	29,744	
	2,069,744	
	2,577,744	
	29,500	
	999,200	
	3,606,444	

利 子 補

事業名		漁業近代化資金利子補給金	漁業経営対策資金利子補給金	漁業経営維持安定資金利子補給金
資金源		信用漁業協同組合連合会 農林中央金庫	信用漁業協同組合連合会 農林中央金庫 銀行 信用金庫	信用漁業協同組合連合会 農林中央金庫 銀行 信用金庫
融資総額		円 3,498,837,000	円 758,000,000	円 0
金融機関貸付利率		0.5 %	1.5 %	0.5 ~ 0.95 %
利子負担率	県	0.6 ~ 1.25 %	1.025 %	0.8 ~ 1.25 %
	国	—	—	(団体) 0.8 %
	市町	—	—	—
	金融機関	—	—	—
償還条件		償 還 20年以内 うち据置 3年以内 元金均等半年償還	償 還 2年以内 一括償還	償 還 15年以内 うち据置 3年以内 元金均等半年償還
融資対象		漁業者、水産加工業者、 漁協、水産加工業協同組 合、漁協連合会、水産加工 業協同組合連合会 等	漁業者	漁業者
利子補給金	予算額	円 116,001,000	円 6,943,000	円 1,728,000
	支出済額	円 114,263,402	円 6,332,918	円 1,727,530
	残 額	円 1,737,598	円 610,082	円 470
交付決定年月日		3. 7. 29 4. 1. 28	3. 7. 29 4. 1. 28	3. 7. 29 4. 1. 28
交 付年月日		3. 8. 31 4. 2. 28	3. 8. 31 4. 2. 28	3. 8. 31 4. 2. 28

※ 貸付利率は令和4年3月31日現在

給 金 調
(令和3年度)

漁業経営高度化促進支援資金利子補給金	水産加工経営改善促進資金利子補給金	計
信用漁業協同組合連合会 農林中央金庫 銀行 信用金庫	信用漁業協同組合連合会 農林中央金庫 銀行 信用金庫	
円 0	円 0	円 4,256,837,000
0.5 %	0.5 ~ 0.95 %	
1.25 %	0.8 ~ 1.25 %	
—	—	
—	—	
—	—	
償 還 5年以内 うち据置 1年以内 元金均等半年償還	償 還 3年以内 うち据置 1年以内 元金均等半年償還	
漁業者	水産加工業者、漁協、水産加工業協同組合、漁協連合会、水産加工業協同組合連合会 等	
円 3,135,000	円 494,000	円 128,301,000
円 3,134,434	円 493,037	円 125,951,321
円 566	円 963	円 2,349,679
3. 8. 18	3. 8. 18	
4. 2. 17	4. 2. 17	
3. 9. 21	3. 9. 21	
4. 3. 22	4. 3. 22	

土 木 工

整理 番号	予算科 目	工事名	工事箇所	当 設 計 金 額	契 約 金 額		
					当 初 額	変更増減額	計
	水産資源課			円	円	円	円
1	水産・ 海洋費	沿岸漁場整備実 証事業熱海土石 流災害発生転石 の海中設置工事	熱海市泉 地先	1,760,000	1,760,000	0	1,760,000
下田土 木事務 所執行	水産・ 海洋費	伊豆半島沿岸地 区沿岸漁場整備 開発大瀬工区工 事（魚礁製作沈 設工）	南伊豆町 大瀬地先	93,621,000	92,400,000	2,269,000	94,669,000
沼津土 木事務 所執行	水産・ 海洋費	伊豆半島沿岸地 区沿岸漁場整備 開発内浦湾増殖 場魚礁設置工事	沼津市西 浦久料地 先	37,411,000	34,650,000	2,450,000	37,100,000
		水産資源課 計	3 件	132,792,000	128,810,000	4,719,000	133,529,000
		水産・海洋費 合計	3 件	132,792,000	128,810,000	4,719,000	133,529,000
		水産・海洋局 執行分	1 件	1,760,000	1,760,000	0	1,760,000
		(再配当分)	2 件	131,032,000	127,050,000	4,719,000	131,769,000

事 調

(令和3年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	摘要
			円		
随契	青木建設(株)	4. 2. 28 4. 5. 31	0	転石魚礁沈設工 V=50m ³	R3繰越 P54/2
一般	河津建設(株)	2. 8. 6 3. 6. 28	(55,440,000) 39,229,000	増殖礁ブロック沈設工 N=32基 鋼製増殖礁製作・沈設工 N= 7基	R2繰越 P52 下田土木 事務所執行
一般	(株)土佐谷組	3. 2. 5 3. 7. 15	(13,800,000) 23,300,000	増殖礁ブロック製作・沈設工 N=19基 鋼製増殖礁製作・沈設工 N=12基	R2繰越 P52 沼津土木 事務所執行
			62,529,000		
			62,529,000		
			0		
			62,529,000		

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当初額	変更増減額	計
	水産振興課			円	円	円	円
1	水産・海洋費	駿河湾深層水取水供給施設 スイングステージ更新工事 等一式	焼津市鯛ヶ島地内	1,584,000	1,584,000	0	1,584,000
2	水産・海洋費	駿河湾深層水取水供給施設 蓄圧式圧力タンク修繕工事	焼津市鯛ヶ島地内	2,453,000	2,453,000	0	2,453,000
3	水産・海洋費	沿岸・沖合漁業指導調査船 「駿河丸」代船建造工事	沿岸・沖合漁業指導 調査船「駿河丸」	1,764,429,158	1,760,000,000	0	1,760,000,000
		水産振興課 計	3 件	1,768,466,158	1,764,037,000	0	1,764,037,000
	水産資源課			円	円	円	円
4	水産・海洋費	温水利用研究センター(本 所)6号ろ過機修繕工事	御前崎市佐倉4191-1	5,720,000	5,500,000	0	5,500,000
5	水産・海洋費	温水利用研究センター(本 所)魚類棟立見台及びルー バー撤去工事	御前崎市佐倉4191-1	3,795,000	3,795,000	0	3,795,000
6	水産・海洋費	温水利用研究センター(沼 津)アロピ棟海側壁面修繕 工事	沼津市口野1245-9	2,431,000	2,024,000	0	2,024,000
7	資産経営費	温水利用研究センター(本 所)魚類棟東側外壁補修工 事	御前崎市佐倉4191-1	1,133,000	1,100,000	0	1,100,000
8	資産経営費	温水利用研究センター(本 所)フロアーポンプ更新工 事	御前崎市佐倉4191-1	1,980,000	1,650,000	0	1,650,000
9	資産経営費	温水利用研究センター(沼 津)送水ポンプ取水管修繕 工事	沼津市口野1245-9	594,000	495,000	0	495,000
10	水産・海洋費	漁業取締船「あまぎ」定期 検査修繕工事及び夏季ベン ドック	漁業取締船「あまぎ」	64,653,160	63,250,000	1,526,800	64,776,800
建 築 工事課 執 行	水産・海洋費	温水利用研究センター(沼 津)種苗生産槽解体他工事	沼津市口野1245-9	39,468,000	35,640,000	2,563,000	38,203,000

工 事 調

(令和3年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
			円			
随契	本橋建設(株)	3. 8. 10 3. 10. 29	1,584,000	駿河湾深層水取水供給施設取水棟内のスイングステージ更新、配管及び架台修繕	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 3. 12. 24
随契	荏原実業(株)静岡支社	3. 12. 21 4. 3. 18	2,453,000	駿河湾深層水取水供給施設の蓄圧式圧力タンク修繕工事	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 4. 4. 12
一般	株式会社三保造船所	2. 10. 12 3. 12. 20	(679,850,000) 1,080,150,000	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」代船の建造工事	-	R2債務 R2繰越 P52/1 最終支払年月日 4. 2. 7
			1,084,187,000			
			円			
随契	静岡ヤンマー(株)	3. 7. 30 3. 12. 6	5,500,000	温水利用研究センターの6号ろ過機の修繕工事	-	随契2号(不適) 最終支払年月日 4. 1. 11
指名	(株)西島土木	3. 8. 4 3. 10. 1	3,795,000	温水利用研究センター魚類棟の立見台及びルーバー撤去工事	-	最終支払年月日 3. 10. 29
随契	原川建材(株)	3. 5. 20 3. 8. 27	2,024,000	温水利用研究センター沼津分場アフビ棟海側壁面の修繕工事	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 3. 9. 30
随契	(株)西島土木	3. 6. 24 3. 8. 20	1,100,000	温水利用研究センターの魚類棟東側外壁の塗装及び換気設備の設置	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 3. 9. 13
随契	水野建設工業(株)	3. 12. 28 4. 3. 14	1,650,000	温水利用研究センター(本所)のプロアーポンプ更新工事	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 4. 4. 15
随契	(有)千本設備工業所	3. 8. 25 3. 9. 17	495,000	温水利用研究センター沼津分場の取水管及びバルブの交換工事	-	随契1号(少額) 最終支払年月日 3. 10. 12
指名	(株)三保造船所	3. 6. 25 3. 9. 10	64,776,800	漁業取締船「あまぎ」の船舶安全法に基づく検査修繕工事	-	最終支払年月日 3. 11. 11
一般	大岡建設工業(株)	3. 11. 22 4. 3. 17	38,203,000	温水利用研究センター沼津分場の種苗生産槽解体工事及び施設老朽箇所修繕工事	-	最終支払年月日 4. 4. 15

建 築

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金 額		
					当初額	変更増減額	計
		水産資源課 計	8 件	119,774,160	113,454,000	4,089,800	117,543,800
		水産・海洋費 合計	8 件	1,884,533,318	1,874,246,000	4,089,800	1,878,335,800
		資産経営費 合計	3 件	3,707,000	3,245,000	0	3,245,000
		(水産・海洋局執行分)	10 件	1,848,772,318	1,841,851,000	1,526,800	1,843,377,800
		(再配当分)	1 件	39,468,000	35,640,000	2,563,000	38,203,000

工 事 調

(令和3年度)

契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
			117,543,800			
			1,198,485,800			
			3,245,000			
			1,163,527,800			
			38,203,000			

繰 越 工

整理番号	予算科目	事業(箇所)名及び内訳	事業箇所	契約額	2年度施行支払額	繰越額	同左支出済額
		水産振興課		円	円	円	円
1	水産・海洋費	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」代船建造工事	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」	1,760,000,000 941,392,000	679,850,000	261,542,000	261,542,000
2	水産・海洋費	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」代船建造工事監督業務委託	沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」	13,200,000 7,500,000	5,940,000	1,560,000	1,560,000
		水産振興課 計		948,892,000	685,790,000	263,102,000	263,102,000
		水産資源課		円	円	円	円
下田土木事務所執行	水産・海洋費	伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発(鋼製魚礁制作・設置)工事(大瀬工区)	南伊豆町大瀬地先	94,669,000	55,440,000	39,229,000	39,229,000
沼津土木事務所執行	水産・海洋費	伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発内浦湾増殖場魚礁設置工事	沼津市内浦地先	37,100,000	13,800,000	23,300,000	23,300,000
下田土木事務所執行	水産・海洋費	伊豆半島沿岸地区沿岸漁場整備開発に伴う設計業務委託(妻良工区詳細設計)	南伊豆町妻良地先	4,829,000	0	4,829,000	4,829,000
		水産資源課 計		136,598,000	69,240,000	67,358,000	67,358,000
		水産・海洋局 合計		1,085,490,000	755,030,000	330,460,000	330,460,000
			上記計の内訳	工事費	3件	324,071,000	324,071,000
				委託料	2件	6,389,000	6,389,000

事 調

(令和2年度から3年度へ繰越分)
(令和3年度)

支出未済額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	繰越理由
円				
0	一般	(株)三保造船所	2. 10. 12 3. 12. 20	R2債務 全体契約額 1,760,000,000円 2年度分 941,392,000円 3年度分 818,608,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度に設置予定であった機器類の納入が遅れ、年度内の完成出来高が低くなったため。
0	随契	(一財)日本造船技術センター	2. 8. 18 4. 1. 12	R2債務 全体契約額 13,200,000円 2年度分 7,500,000円 3年度分 5,700,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度に設置予定であった機器類の納入が遅れ、年度内の完成出来高が低くなったため。
0				
円				
0	一般	河津建設(株)	2. 8. 6 3. 6. 28	本工事発注に伴い事前に製作ヤード予定地の港湾管理者と協議を行い、使用について了解を得たため工事を発注したが、本工事契約後、港湾管理者より急遽、他事業にて製作ヤードを利用するため本工事施工時期を変えてほしいとの協議があり、その調整に不測の日数を要したため。
0	一般	(株)土佐谷組	3. 2. 5 3. 7. 15	技術者の配置困難などのため、参加者が0者で入札不調となった。再公告するには適正工期の確保が困難となったため、繰越承認後、年度をまたぐ工期として発注することとなった。
0	一般	三洋テクノマリン(株)静岡営業所	3. 7. 6 3. 10. 20	詳細設計業務委託が入札不調となり、再公告するには適正工期の確保が困難となったため、翌年度再度入札を行った。
0				
0				
0				
0				

繰 越 工

整理番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	3年度施行 支払額	繰越額	同左支出 済額
	水産資源課			円	円	円	円
1	水産・海洋費	伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発 事業モニタリング 事業（大瀬、東伊 豆、由比漁場）	南伊豆町、 東伊豆町、 静岡市清水 区地先	9,295,000	0	9,295,000	0
2	水産・海洋費	沿岸漁場整備実証 事業熱海土石流災 害発生転石の海中 設置工事	熱海市泉地 先	1,760,000	0	1,760,000	0
	水産・海洋費	(未契約分)				132,705,000	0
		水産資源課 計		11,055,000	0	143,760,000	0
		水産・海洋局 合計		11,055,000	0	143,760,000	0
			上記計の 内訳	委託料	1 件	9,295,000	0
		工事費		1 件	1,760,000	0	
		未契約分		1 件	132,705,000	0	

事 調

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)
(令和3年度)

支出未済額	契約締結方法	受注者	着手 完成(予定) 年 月 日	繰越理由
円				
9,295,000	指名	三井共同建設コンサル タント(株) 静岡営業所	3. 7. 5 4. 5. 23	大瀬漁場において、過年度調査と同等規模の船舶を使用予定であったが、現地の潮流が想定以上に速く、より大型の船舶が必要となり、備船先の地元漁協との調整に時間を要したことから、現地調査に遅れが生じ、年度内での適正工期の確保が困難となったため。
1,760,000	随契	青木建設(株)	4. 2. 28 4. 5. 31	転石の設置位置について地元漁協との調整に不測の日数を要し、年度内の工事完了が困難になったため。
132,705,000				当初、7月完成予定の実施設計をもとに工事実施予定であったが、実施設計業務委託が入札不調となったため、工事発注に遅れが生じ、年度内での適正工期の確保が困難となったため。
143,760,000				
143,760,000				
9,295,000				
1,760,000				
132,705,000				

補 助

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象費	補助率
水産振興課						円	円	
1	水産業共同施設整備事業	焼津漁業協同組合	焼津漁業協同組合	荷さばき施設 付帯設備 新屋1～4号売場 防鳥ネット	焼津市新屋	39,600,000	36,000,000	県1/3以内
2	〃	協同組合水産パークヤイツ	協同組合水産パークヤイツ	水産廃棄物等処理施設付帯設備 共同排水処理施設 脱水機	焼津市田尻	42,900,000	39,000,000	〃
3	〃	富士養鱒漁業協同組合	富士養鱒漁業協同組合	荷さばき施設付帯設備 鮮魚選別機	富士宮市淀師	3,784,000	3,440,000	〃
4	水産業競争力強化緊急施設整備事業	吉田町	南駿河湾漁業協同組合	製氷施設（建築工事）	榛原郡吉田町住吉	275,440,000	250,400,000	国1/2以内 県1/5以内
水産振興課計						361,724,000	328,840,000	
水産資源課						円	円	
5	チャーリー水城等周辺漁業用施設設置助成事業	静岡県無線漁業協同組合	静岡県無線漁業協同組合	送信所・受信所 非常用発電機 通信機器	焼津市田尻	220,027,500	220,027,500	国2/3以内 県1/6以内
水産資源課計						220,027,500	220,027,500	
水産・海洋局合計						581,751,500	548,867,500	

工 事 調

(令和3年度)

補助金額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完 成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円			%		円		円		
7,000,000	3. 9. 3	4. 2. 24	100	3. 7. 15	7,000,000	4. 4. 22	7,000,000	4. 3. 30	現
7,000,000	3.10.27	4. 2. 21	100	3. 9. 15	7,000,000	4. 4. 22	7,000,000	4. 3. 30	"
1,100,000	3.12.16	4. 3. 30	100	3.12.14	1,100,000	4. 5. 31	1,100,000	4. 4. 25	"
165,767,000	3. 7. 1	4. 3. 14	100	3. 5. 28	208,948,000	4. 3. 31	165,767,000	4. 3. 15	"
180,867,000					224,048,000		180,867,000		
円			%		円		円		
109,848,000	3. 8. 4	(5. 2. 24)	62	3. 6. 21	183,353,000	4. 3. 25	109,848,000	4. 2. 25	R3繰越 現
109,848,000					183,353,000		109,848,000		
290,715,000					407,401,000		290,715,000		

公 有 財

区 分	令和3年3月31日 現 在		増	
	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)
行政財産		4,006,674		0
土 地	9,122.71 m ²	542,150	0 m ²	0
樹 木	38 本	204	0 本	0
建 物	7,655.32 m ² 8,561.98 m ²	777,272	0 m ² 0 m ²	0
工作物	144 個	394,540	0 個	0
船舶等	94 t	717,508	0 t	0
出資による権利	—	1,575,000	—	0
普通財産		1,462,750		0
土 地	—	—	—	—
建 物	—	—	—	—
特許権等	2 件	0	0 件	0
出資による権利	—	1,462,750	—	0
公有財産に準ずるもの		530		0
電話加入権	9 件	530	0 件	0

産 調

(令和3年度)

減		令和4年3月31日 現 在		摘要
数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	数量又 は面積	台 帳 価 格 (千円)	
/	260,683	/	3,745,991	
0 m ²	0	9,122.71 m ²	542,150	
5 本	19	33 本	185	
0 m ² 0 m ²	52,899	7,655.32 m ² 8,561.98 m ²	724,373	
12 個	131,200	132 個	263,340	
0 t	76,565	94 t	640,943	
—	0	—	1,575,000	
/	0	/	1,462,750	
—	—	—	—	
—	—	—	—	
0 件	0	2 件	0	
—	0	—	1,462,750	
/	0	/	530	
0 件	0	9 件	530	

出 資

出資先 (代表者名)	所 在 地	資本金又は 基本財産 A	県 出	
			2年度末現在額	3年度増減額
水産振興課		千円	千円	千円
全国漁業信用基金協会 (武部 勤)	東京都台東区東上野3-21-6	46,091,250	1,061,300	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会 (田中 哲哉)	東京都江東区永代2-31-1	8,666,250	376,650	0
(独)農林漁業信用基金 <漁業災害補償関係分> (今井 敏)	東京都港区愛宕二丁目5番1号愛宕グリーンヒルズMO R Iタワー28階	5,820,900	24,800	0
水産振興課 計			1,462,750	0
水産資源課				
(公財)静岡県漁業振興基金 (藪田 国之)	静岡市葵区追手町9-18	3,284,000	1,575,000	0
水産資源課 計			1,575,000	0
水産・海洋局 計			3,037,750	0

金

調

(令和3年度)

資 金 等			決算期	年 間 配当率	出 資 目 的
3年度末現在額 B	出資の初年度	出資率 B/A			
千円	年度	%	月	%	
1,061,300	平成29	2.3	3	—	漁業者の出資負担の軽減を図り、各資金の円滑な融資を推進する。
376,650	昭和51	4.3	3	—	同 上
24,800	昭和39	0.4	3	—	共済金又は再共済金の支払に必要な資金の円滑化を図り、共済事業の健全な運営に資する。
1,462,750					
1,575,000	昭和53	48.0	3	—	栽培漁業の推進を図る。 (出捐金)
1,575,000					
3,037,750					

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和3年度)

(特別会計)

区 分	2年度末 現在額		期 間 中				3年度末 現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
沿岸漁業改善 資金貸付金	36	149,737,000	3	22,742,000	3	32,833,000	36	139,646,000

借地借家等調

(令和3年度)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土地	宅地	浜松市 西区舞 阪町舞 阪 2668-25 5	宅地	宅地	m ² 224.70	円 0	円 0	30. 4. 1 ～ 5. 3. 31	浜名漁業 協同組合 代表理事 組合長	天龍 事務所 敷地
2	土地	雑種地	御前崎 市佐倉 4191-1	雑種地	雑種地	13,350.00	0	0	1. 9. 29 ～ 4. 9. 28	中部電力 (株)	温水利用 研究セン ター用地
3	建物	事務所建	伊東市 銀座元 町6-21	鉄筋鉄骨 コンクリート造 地上5階		68.76	月額 142,000	1,704,000	3. 4. 1 ～ 4. 3. 31	イズケン (株)	取締船 あまぎ 事務所
	計					13,643.46		1,704,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和3年度)

区分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
長期継続契約	電子複写機賃貸契約	漁業取締船天龍事務所及びあまぎ事務所における電子複写機の賃貸借契約 (契約日) 平成30年4月1日(当初) 平成31年4月10日(変更)	円 1,312,800	円 259,200	円 261,600	円 264,000	円 264,000	円 264,000

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年3月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は面積	貸付料又は使用料		貸付又は使用許可期間	貸付又は使用許可を受けた者の氏名	貸付・使用許可目的
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
1	土地	宅地	沼津市 口野 1245-9	宅地	宅地	本柱2本 支線2条	1,500 1,500	3,000 3,000	3. 4. 1 ～ 8. 3. 31	東京電力パワーグリッド(株) 静岡総支社	電柱の設置
合 計								6,000			

備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)

区分	3年3月31日 現 在	増		減		4年3月31日 現 在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-1 机類	2	(0) 0	円 0	(0) 0	円 0	2
1-2 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-3 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-4 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
1-10 印判類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
1-13 厨房器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
1-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-15 電話器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-99 その他の庁用器具類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
2-1 情報処理機器類	11	(0) 0	0	(0) 0	0	11
2-2 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
2-3 再生機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-1 撮影機器類	2	(0) 1	40,480,000	(0) 0	0	3
3-2 観察・観測用光学機器類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
3-3 視覚用再生等機器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
4-1 診療・診断用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
5-6 環境化学機器類	0	(0) 1	7,370,000	(0) 0	0	1
5-99 その他の試験計測機器類	5	(0) 1	16,379,000	(0) 0	0	6
6-4 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
7-4 水産用機器類	92	(0) 3	31,733,900	(0) 0	0	95
8-1 車両類	8	(1) 1	0	(3) 3	0	6
8-2 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
計	165	(1) 7	95,962,900	(3) 3	0	169

主 要 備 品 調

(令和3年度)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	3-1	その他の撮影機器	その他の撮影機器	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年1月	円 40,480,000
2	8-2	その他の船舶	F R P 製作業船 3.5 t	温水利用研究センター 海上養殖業務等に使用 （毎日）	平成11年3月	16,695,000
3	5-99	計測機器	計測機器	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年1月	16,379,000
4	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 5 m ²	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年3月	15,070,000
5	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年3月	10,560,000
6	7-4	その他の水産用機器	全自動洗網機	温水利用研究センター いけす網の洗浄で使用 （週2～3回）	平成13年3月	8,736,000
7	7-4	その他の水産用機器	紫外線殺菌装置	温水利用研究センター 飼育水の殺菌で使用 （毎日）	平成11年10月	8,400,000
8	5-6	採水器化学機器	採水器化学機器	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年1月	7,370,000
9	7-4	捕獲用機器	捕獲用機器 5 m × 5 m	水産・海洋技術研究所指 導調査船駿河丸 調査等に使用（毎日）	令和4年3月	6,103,900
10	7-4	その他の水産用機器	水産用酸素供給装置	温水利用研究センター 種苗生産業務で使用 （毎日）	平成14年3月	3,192,000
11	7-4	その他の水産用機器	万能投影機	温水利用研究センター 研究で使用 （毎日）	平成13年3月	2,887,500
12	7-4	その他の水産用機器	巡流式水槽	温水利用研究センター 種苗飼育に使用 （常用）	平成7年11月	2,523,500
13	4-1	滅菌消毒機器	紫外線海水殺菌器	温水利用研究センター （沼津分場） 種苗飼育に使用（常用）	平成2年3月	2,416,792
14	7-4	その他の水産用機器	自動底掃除機	温水利用研究センター 水槽底掃除で使用 （毎日）	平成30年9月	2,268,000
15	5-99	試験実験機器	ドラフトチャンバー	水産・海洋技術研究所旧 沼津分室(0回)	平成8年3月	2,132,100
16	7-4	その他の水産用機器	海水加温冷却装置	温水利用研究センターで 使用（毎日）	平成14年3月	2,058,000
17	7-4	その他の水産用機器	海水加温冷却装置	温水利用研究センターで 使用（毎日）	平成14年3月	2,058,000
18	1-4	その他の収納保管庫	移動式書庫 カムラ L7300D1070H2390	常時利用	平成10年11月	1,785,000
19	7-4	その他の水産用機器	自動底掃除機	温水利用研究センター 水槽底掃除で使用 （毎日）	平成2年6月	1,749,970
20	3-2	顕微鏡	生物顕微鏡	温水利用研究センター 研究で使用 （毎日）	平成10年12月	1,575,000

生産物受払調(1)

品名 (単位)		マダイ(千尾)				ヒラメ(千尾)				トラフグ(千尾)				クルマエビ(千尾)				
		2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	
飼育面積 (m ²) (ア)		814	814	814	0	695	695	695	0	112	112	112	0	157	157	157	0	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高 (イ)	1,660	1,677	—	17	581	584	—	3	106	106	—	0	681	700	—	19	
	計	1,660	1,677	—	17	581	584	—	3	106	106	—	0	681	700	—	19	
単位数 (イ/ア)		2.04	2.06	—	—	0.84	0.84	—	—	0.95	0.95	—	—	4.3	4.5	—	—	
同前年比 (%) (b-a) / a × 100		1.0			0.5			0.7			2.8							
払 高	売払数量	1,660	1,677	—	17	581	584	—	3	106	106	—	0	681	700	—	19	
	売払金額(千円)	19,887	20,936	—	1,049	16,674	17,023	—	349	4,318	4,335	—	17	501	515	—	14	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,660	1,677	—	17	581	584	—	3	106	106	—	0	681	700	—	19		
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要																		

生産物受払調(2)

品名 (単位)		ガザミ(千尾)				ノコギリガザミ(千尾)				アワビ(千尾)				クエ(千尾)				
		2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	
区分																		
飼育面積 (m ²) (ア)		628	628	628	0	156	156	156	0	597	597	597	0	80	80	80	0	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高 (イ)	0	0	—	0	25	60	—	35	234	295	—	61	14	0	—	△14	
	計	0	0	—	0	25	60	—	35	234	295	—	61	14	0	—	△14	
単位数 (イ/ア)		0	0	—	—	0.16	0.38	—	—	0.39	0.49	—	—	0.18	0	—	—	
同前年比 (%) (b-a) / a × 100		/				/				/				/				
高 払	売払数量	0	0	—	0	25	60	—	35	234	295	—	61	14	0	—	△14	
	売払金額 (千円)	0	0	—	0	79	189	—	110	9,908	10,350	—	442	4,624	0	—	△4,624	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	—	0	25	60	—	35	234	295	—	61	14	0	—	△14		
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要																		

生産物受払調(3)

品名 (単位)		クエ養成魚(kg)				ヒラメ卵(百万粒)				マダイ卵(百万粒)				
		2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	2年度 a	3年度 b	R4.4.1 現在	差 b-a	
区分														
飼育面積 (㎡) (ア)		100	100	100	0	100	100	100	0	100	100	100	0	
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本年度生産高 (イ)	352	541	—	189	0	0	—	0	5.5	3.0	—	△2.5	
	計	352	541	—	189	0	0	—	0	5.5	3.0	—	△2.5	
単位数量 (イ/ア)		3.52	5.41	—	—	0	0	—	—	0.06	0.03	—	—	
同前年比 (%) (b-a) / a × 100					53.7				0				△45.5	
払 高	売払数量	352	541	—	189	0	0	—	0	5.5	3.0	—	△2.5	
	売払金額(千円)	926	1,420	—	494	0	0	—	0	146	79	—	△67	
	非売品 数量	分類換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		管理換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	352	541	—	189	0	0	—	0	5.5	3.0	—	△2.5		
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
摘 要														

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

静岡県海区漁業調整委員会

事務事業の概要

1 他海区との入会調整

東京・千葉・神奈川・静岡の一都三県のあじ、さば漁場は共通海面という観点から連合海区漁業調整委員会で調整を図った。

2 県内漁業調整

石廊沖海域におけるいか一本釣漁業者とまき網漁業者との操業調整を行う等、県内における漁業秩序の維持に努めた。

3 資源の保護・管理

広域型増殖場における魚類の採捕禁止等の継続指示により資源の保護に努めたほか、静岡県海洋生物資源の保存及び管理に関する計画の変更等に係る諮問について、資源保護又は資源管理の観点から審議し、答申した。

また、遊漁者等の漁具漁法の制限について、漁場の総合利用や資源保護の観点から指示した。

4 組織

静岡海区漁業調整委員会 —— 事務局

主	幹	1人
主	査	1人
主	任	1人

職員数計 3人

静岡海区漁業調整委員会開催状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

開催日	名称	内 容	開催地
3. 4. 23	第22期 第1回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 会長、副会長の互選について（協議） (2) 知事許可漁業の制限措置及び申請期間について（諮問） (3) 小型機船底びき網漁業手繰第3種漁業の許可について（諮問） (4) 石廊沖海域におけるいか一本釣漁業とまき網漁業の操業について（指示） (5) 宝石サンゴの資源管理について（指示） (6) 太平洋広域漁業調整委員会について（報告）	静岡市
3. 6. 22	第22期 第2回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 静岡県資源管理方針の改正について（まさば及びごまさば）（諮問） (2) 知事管理漁獲可能量の変更について（くろまぐろ小型魚及び大型魚）（諮問） (3) かが漁業の操業について（指示） (4) 広域漁業調整委員会の委員互選について（協議） (5) 相模湾における中型まき網漁業の相互入会に関する協議について（協議）	静岡市
3. 8. 3	第22期 第3回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 棒受網漁業及びさばすくい網漁業の許可及び起業の認可について（諮問） (2) 相模湾における中型まき網漁業の相互入会に関する中型まき網漁業の許可及び起業の認可について（諮問） (3) えびかが漁業の操業について（指示） (4) 棒受網漁業及びさばすくい網漁業の許可及び起業の認可に関する取扱要領について（協議） (5) 一都三県連合海区漁業調整委員会の出席者について（協議） (6) 相模湾における中型まき網漁業の相互入会にかかる協議会について（報告） (7) 令和3管理年度におけるくろまぐろ（小型魚）の知事管理漁獲可能量の変更について（報告） (8) 太平洋広域漁業調整委員会の結果について（報告）	焼津市
3. 8. 5	一都三県連合海区 漁業調整委員会	(1) 令和3年漁期における火光利用さば漁業の調整について（協議） (2) 令和3年漁期におけるあじ・さば棒受網漁業の調整について（協議）	焼津市
3.10.14	第22期 第4回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 小型機船底びき網漁業手繰第3種漁業（貝けた網漁業）について（諮問） (2) 休業中の定置漁業権の内容たる漁業の知事の許可について（諮問） (3) 一都三県連合海区漁業調整委員会について（報告） (4) 全国海区漁業調整委員会連合会 令和4年度要望事項について（報告）	静岡市
3.12. 9	第22期 第5回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし）の令和4管理年度の知事管理漁獲可能量の設定について（諮問） (2) 令和3管理年度におけるくろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚）の知事管理漁獲可能量の変更について（諮問） (3) 休業中の定置漁業権の内容たる漁業にかかる知事の許可について（諮問） (4) 榛南・戸田・東伊豆地区広域型増殖場、西伊豆町における魚類採捕の禁止について（指示） (5) 沼津地区幼稚仔保育場における水産動植物の採捕の禁止について（指示） (6) 第8次静岡県栽培漁業基本計画の策定について（協議） (7) 太平洋広域漁業調整委員会について（報告）	静岡市
3.12.27	第22期 第6回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 令和3管理年度におけるくろまぐろ（小型魚）の知事管理漁獲可能量の変更について（諮問）	静岡市
4. 1. 27	第22期 第7回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 令和3管理年度におけるくろまぐろ（小型魚及び大型魚）の知事管理漁獲可能量の変更について（諮問） (2) あおりいかしば漬け網漁業の許可について（諮問） (3) 小型機船底びき網漁業手繰第3種漁業（貝けた網漁業）について（諮問） (4) アオウミガメ及びタイマイの採捕について（指示） (5) 漁業権の切り替えについて（報告）	静岡市
4. 3. 3	第22期 第8回静岡海区 漁業調整委員会	(1) 静岡県資源管理指針の変更について（諮問） (2) 静岡県資源管理方針の変更について（別紙3・くろまぐろ）（諮問） (3) 令和4管理年度における知事管理漁獲可能量の設定について（するめいか・くろまぐろ）（諮問） (4) 令和3管理年度における知事管理漁獲可能量の変更について（くろまぐろ）（諮問） (5) 静岡県漁業調整規則の一部を改正する規則の制定について（諮問） (6) 伊東市及び熱海市におけるいか類採捕の禁止について（指示） (7) 県内産ぶり苗に関する取扱要領について（協議）	静岡市

静岡海区漁業調整委員会委員

(令和4年4月1日現在)

区 分	氏 名	摘 要
委 員	鈴木 精	漁業者
〃	日吉 直人	〃
〃	橋ヶ谷 善彦	〃
〃	西原 忠	〃
〃	内山 希人	〃
〃	高田 充朗	〃
〃	金指 治幸	〃
〃	原 剛	〃
〃	渡邊 俊了	〃
〃	鈴木 伸洋	学 識
〃	李 銀姫	〃
〃	安間 英雄	〃
〃	田口 さつき	〃
〃	眞鍋 淳子	中 立
〃	三浦 綾子	〃
専門委員	影山 佳之	専 門

事業の根拠法令調

事 業 名	根 拠 法 令
[海区漁業調整委員会] 1 海区漁業調整委員会運営費	地方自治法 (国) 漁業法 (国)

静岡海区漁業調整委員会事務局職員配置調

(令和4年4月1日現在)

区 分		事 務 局	計
配置 職員	職 員 (事)	1	1
	職 員 (技)	2(1)	2(1)
計		3(1)	3(1)

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

静岡県内水面漁場管理委員会

事務事業の概要

漁業協同組合による遊漁規則変更認可申請に係る答申及び目標増殖量の決定などを行った。

静岡県内水面漁場管理委員会開催状況 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

会議名	開催年月日	開催場所	付議事項及びその概要	議決事項
第325回 静岡県内水面漁場管理委員会	3. 5. 12	焼津市	(1)伊東市松川漁業協同組合(内共第1号)遊漁規則の変更について (2)安倍藁科川漁業協同組合(内共第14号)遊漁規則の変更について (3)井川漁業協同組合(内共第18号)遊漁規則の変更について (4)静岡県漁業調整規則に基づく採捕許可の取扱いについて	諮問 諮問 諮問 協議
第326回 静岡県内水面漁場管理委員会	3. 9. 9	焼津市	(1)水産動物の採捕禁止に係る委員会指示について (2)うなぎの採捕禁止に係る委員会指示について (3)狩野川漁業協同組合(内共第8号)遊漁規則の変更について (4)鮎沢川漁業協同組合(内共第9号)遊漁規則の変更について (5)原野谷川非出資漁業協同組合(内共第19号)遊漁規則の変更について (6)気田川漁業協同組合(内共第25号)遊漁規則の変更について	決定 決定 諮問 諮問 諮問 諮問
第327回 静岡県内水面漁場管理委員会	3. 12. 6	静岡市	(1)特定疾病のまん延防止に係る委員会指示について (2)目標増殖量について ア令和3年増殖実施結果について イ今後の目標増殖量について ウ令和4年目標増殖量について	決定 報告 協議 決定
第328回 静岡県内水面漁場管理委員会	4. 2. 28	静岡市	(1)稲生沢川非出資漁業協同組合(内共第4号)遊漁規則の変更について (2)静岡県漁業調整規則の一部改正について	諮問 諮問

静岡県内水面漁場管理委員会委員

(令和4年4月1日現在)

区 分	氏 名	摘 要
会 長	平 野 國 行	漁 業
副 会 長	後 藤 充 宏	遊 漁
委 員	和 泉 誠	漁 業
〃	森 田 禮 治	〃
〃	牧 野 悠 輔	〃
〃	大 石 真 依 子	遊 漁
〃	関 い ず み	学 識
〃	秋 山 信 彦	〃
〃	服 部 乃 利 子	〃
〃	古 畑 恵 子	〃

※任期：令和2年12月1日～令和6年11月30日

様式第1号-2

事業の根拠法令調

事 業 名	根 拠 法 令
[内水面漁場管理委員会] 1 内水面漁場管理委員会運営費	地方自治法(国) 漁業法(国)